

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【事業年度】** 第51期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社サンリオ

**【英訳名】** Sanrio Company,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 辻 信太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎1丁目6番1号

**【電話番号】** (03)3779 - 8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 江森 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎1丁目6番1号

**【電話番号】** (03)3779 - 8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 江森 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	96,671	93,917	69,767	73,875	76,625
経常利益 (百万円)	5,575	5,264	5,954	8,249	13,387
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,150	1,114	1,495	4,373	9,380
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	6,779
純資産額 (百万円)	36,184	32,996	26,844	31,594	29,195
総資産額 (百万円)	96,253	88,971	79,087	85,765	83,666
1株当たり純資産額 (円)	294.62	257.74	187.08	241.62	301.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	42.58	7.24	22.74	44.72	104.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.28	7.24	-	42.63	96.58
自己資本比率 (%)	37.6	37.1	33.9	36.8	34.9
自己資本利益率 (%)	11.8	3.2	-	15.0	30.9
株価収益率 (倍)	40.9	119.8	-	19.9	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,658	3,810	6,898	8,428	13,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	2,396	2,038	1,559	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,795	3,858	2,559	2,483	8,554
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,534	12,445	13,599	18,073	19,271
従業員数 (人)	1,308	1,368	1,398	1,394	1,354
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔3,129〕	〔3,057〕	〔3,085〕	〔3,099〕	〔2,965〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第49期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 第49期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	78,535	73,005	51,888	52,289	53,183
経常利益 (百万円)	3,294	5,683	2,825	4,866	6,975
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,581	1,405	1,885	1,898	4,098
資本金 (百万円)	14,999	14,999	14,999	14,999	10,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	88,148,431	88,148,431	88,148,431	88,148,431	89,065,301
B種優先株式 (株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	240,000
純資産額 (百万円)	27,494	26,319	22,105	23,929	18,471
総資産額 (百万円)	83,190	76,977	69,296	70,658	66,147
1株当たり純資産額 (円)	195.43	181.41	133.05	154.18	180.99
1株当たり配当額					
B種優先株式 (円)	434.20	482.21	489.90	469.00	451.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(225.50)
普通株式 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	13.15	10.57	27.20	16.37	44.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.06	10.57	-	-	42.20
自己資本比率 (%)	33.0	34.2	31.9	33.9	27.9
自己資本利益率 (%)	5.6	5.2	-	8.2	19.3
株価収益率 (倍)	132.4	82.1	-	54.3	55.1
配当性向 (%)	76.0	94.6	-	61.1	44.8
従業員数	750	743	747	731	724
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔2,276〕	〔2,199〕	〔2,205〕	〔2,178〕	〔2,009〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期の普通株式1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円(中間5円、期末5円)を含んでおります。

3 第49期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、第50期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和35年 8月	現代表取締役社長辻信太郎が株式会社山梨シルクセンターを設立し、愛と友情を育てる贈り物用品(ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品)の商品企画及び販売業務を開始いたしました。
昭和42年12月	贈り物用の小型絵本「ギフトブック」シリーズを発刊し、出版物の企画及び販売業務を開始いたしました。
昭和44年12月	グリーティングカードの企画販売業務を開始いたしました。
昭和47年10月	関連会社の事業を統合するため、サンリオ電機工業株式会社と合併いたしました。
昭和48年 4月	社名を株式会社サンリオと改称いたしました。
昭和48年10月	グリーティングカード事業を統合するため、サンリオグリーティング株式会社と合併いたしました。
昭和49年 2月	自社開発によるキャラクター(動物、人間などの図柄)を使用したソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品を発売いたしました。
昭和49年12月	米国ロスアンゼルスに子会社Sanrio Communications, Inc.(平成元年 9月、Sanrio, Inc. に吸収合併)を設立し、米国内での映画製作、配給業務を開始いたしました。
昭和51年 4月	自社開発デザイン・キャラクターを他社製品に使用させる、キャラクターの使用許諾提携業務を開始いたしました。
昭和51年 5月	米国サンノゼに子会社Sanrio, Inc. (現・連結子会社)を設立し、米国内で当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
昭和57年 4月	当社株式が、東京証券取引所市場第二部に上場されました。
昭和58年 4月	西独ハンブルク市に子会社Sanrio GmbH(現・連結子会社)を設立し、欧州における当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
昭和59年 1月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされました。
昭和59年 2月	株式会社ココロ(現・連結子会社)を設立いたしました。
昭和62年 1月	東京都品川区大崎に本社を移転いたしました。
昭和62年 2月	ブラジルサンパウロに子会社Sanrio Do Brasil Comersio e Representacoes Ltda.(現・連結子会社)を設立し、ブラジル国内での著作権管理業務を開始いたしました。
昭和62年11月	複合文化施設「サンリオピューロランド」(東京都多摩市)の運営会社、株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年 8月株式会社サンリオピューロランドに社名変更、平成22年 3月に清算)を設立いたしました。
昭和63年10月	大型文化施設「ハーモニーランド」(大分県速見郡日出町)の運営管理会社、株式会社ハーモニーランド(平成22年 3月に清算)の設立に出資いたしました。
平成元年10月	第29回定時株主総会において、事業年度を毎年 4月 1日から翌年 3月31日に変更することが決議されました。
平成 2年 4月	株式会社サンリオファースト(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成 2年12月	東京都多摩市に「サンリオピューロランド」をオープンいたしました。
平成 3年 4月	大分県速見郡日出町に「ハーモニーランド」をオープンいたしました。
平成 4年 5月	台北市に子会社三麗鷗有限公司(三麗鷗有限公司は平成13年 2月 1日付で有限会社から株式会社に改組し、名称を三麗鷗股イ分有限公司に変更いたしました。現・連結子会社)を設立いたしました。
平成 6年 4月	香港に子会社Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成10年 7月	大韓民国に子会社Sanrio Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成12年 8月	株式の単位を1,000株より100株に引き下げ、合わせて東京証券取引所における売買単位も100株単位となりました。
平成13年 1月	香港に子会社Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成15年 1月	中国における商品製造の強化、国内外への商品供給を充実させるため、また、中国における販売体制の確立のため、上海市に子会社三麗鷗上海国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成17年 4月	アジア地域での商品供給を集約するため、香港にSanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成18年11月	台湾に三貝徳股イ分有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成19年 4月	米国にSanrio Entertainment Inc.(平成22年 6月に清算)を設立いたしました。
平成21年 1月	ドイツにSanrio License GmbH(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成21年 7月	当社及び株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業を会社分割し、株式会社サンリオエンターテイメント(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成22年3月 株式会社サンリオピューロランド及び株式会社ハーモニーランドを清算いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社25社及び関連会社5社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、コンピュータゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファースト	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントゥリー、(株)ロイヤルウイング	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH、 Sanrio License GmbH	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、 Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、 Sanrio Korea Co., Ltd.、 Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、 Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、 三麗鷗上海国際貿易有限公司、 三貝徳股イ分有限公司	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 1. 連結子会社 非連結子会社

2. Sanrio GmbHは、経営統合のため100%子会社であるSanrio License GmbHの吸収合併を2011年1月1日付で行なう手続きを2011年6月17日付で完了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)  Sanrio, Inc.	米国、カリ フォルニア 州、サウス サンフラン シスコ市	34,412 千米ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100	2	1	当社商品の 輸入販売・ ロイヤリ ティ取引	-	債務保証
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル タンボレ市	2,097 千伯レアル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	-	-	当社商品の 輸入販売・ ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (80)	1	1	当社商品の 製造・ロイ ヤリティ取 引	-	-
三麗鷗股イ分有限公司	台湾 台北市	177,000 千台湾ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100	1	4	当社商品の 製造・ロイ ヤリティ取 引	-	-
Sanrio Korea Co.,Ltd	大韓民国 ソウル市	50百万 韓国ウォン	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	1	3	当社商品の 製造・ロイ ヤリティ取 引	-	-
Sanrio GmbH	ドイツ、 シュレース ヴィッヒホ ルシュタイ ン州	2,019 千ユーロ	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100	2	1	当社商品の 輸入販売・ ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio License GmbH	ドイツ、 シュレース ヴィッヒホ ルシュタイ ン州	100 千ユーロ	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	1	1	ロイヤリ ティ取引	-	-
三麗鷗上海国際貿易有限公司	中国 上海市	400 千米ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (60)	1	3	当社商品の 製造・ロイ ヤリティ取 引	-	-
Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	1	1	当社商品の 製造	-	-
三貝徳股イ分有限公司	台湾 台北市	63,094 千台湾ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	2	1	著作権の管 理	-	-
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	95 (95)	1	1	ロイヤリ ティ取引	-	-
(株)サンリオエンターテイメント	東京都 多摩市	100	テーマパ ーク事業	100	8	2	当社商品の 仕入販売・ ロイヤリ ティ取引	-	資金貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ココロ	東京都 羽村市	495	ロボット賃貸 事業	100	3	1	ロボットの 開発・企画 ・販売	事務所の 賃貸	債務保証 資金貸付
(株)サンリオファースト	東京都 品川区	30	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	3	1	当社商品の 製造・ロイヤリティ取 引	事務所の 賃貸	-

- (注) 1 Sanrio, Inc.及びSanrio GmbHは特定子会社であります。  
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 Sanrio GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等 売上高 15,000百万円  
経常利益 5,470百万円  
当期純利益 3,956百万円  
純資産額 8,021百万円  
総資産額 11,141百万円  
5 前連結会計年度に連結子会社でありましたSanrio Entertainment Inc.は、当連結会計年度において清算したため、清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	993 (2,905)
欧州	66 (18)
北米	104 (21)
南米	51 (-)
アジア	119 (21)
全社(共通)	21 (-)
合計	1,354 (2,965)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の秘書室及びエンターテイメント企画開発部に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
724 (2,009)	42.7	18.3	6,784,417

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	703 (2,009)
全社(共通)	21 (-)
合計	724 (2,009)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない秘書室及びエンターテイメント企画開発部に所属しているものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における世界経済は、先進国はデフレ懸念、また先進国の金融緩和の副作用により中国をはじめとする新興国はインフレ懸念という極めて不安定な状況の中、各国の政策効果により堅調に推移しました。日本経済はデフレ傾向が続き、厳しい雇用環境下ながらも、外需や国内の政策的効果により回復傾向が持続し、3月の東日本大震災が起こるまでは堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き欧州市場が大幅に成長、さらに積極的な営業強化により大手ライセンスを獲得した米国におけるライセンス事業も徐々に成長段階に入りました。アジアにおいても香港から米国や欧州への輸出やアジア市場のホールセール事業に注力いたしました。国内事業においては、百貨店業界やチェーンストア業界の低迷する市場環境の中、低採算店舗の閉鎖、経費の削減など効率性を追求いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は766億円（前期比3.7%増）となりました。うち国内の売上高は、474億円（同4.2%減）、海外売上高は、円高の影響を受けながらも欧州地域の大幅な伸びが貢献し291億円（同19.8%増）を記録し、海外売上高比率は前期比5.1ポイント上昇の38.0%を占めるに至りました。営業利益については、国内ライセンス事業が堅調に推移し、欧州地域のライセンス事業が大幅に伸びたことにより149億円（同61.4%増）となりました。経常利益は、支払利息や海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）、海外子会社等からの売掛金回収、先物為替予約の時価評価などに伴う為替差損等により、133億円（同62.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の4億円、投資有価証券評価損0.9億円に加え、直営店舗及び元直営店舗であった自社所有の土地・建物等の減損損失4億円、並びに非連結子会社に対する貸付債権等の貸倒引当金繰入額3億円を計上したことから121億円（同75.1%増）となりましたが、当期純利益は大幅に増加して93億円（同114.5%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当期の対象期間は、2010年1月～12月であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本：売上高496億円（前期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）86億円（同105.1%増）

この減収の要因は、国内外ともにライセンス事業は増収だったものの、物販事業における直営店及び百貨店やチェーンストアへのホールセール部門が減収だったことと、出版事業において、採算性を考慮して新たな新刊の発売を絞り込んだことによりです。増益の要因は、国内外ともにライセンス事業が好調に推移し、特に海外子会社からのロイヤリティ収入が大きく増加したことによりです。

国内の物販事業における減収の要因は、前年度にハローキティ35周年記念商品が大ヒットした反動によるものと本年3月の東日本大震災の影響によるものです。一方、国内のライセンス事業の好調は、衣料・服飾を中心としたコラボレーションの成功から、他のライセンス企業にも波及効果が及んだこと、さらに安定して成長する『ハローキティ』に加え、当期において拡大に注力した『マイメロディ』『リトルツインスターズ』、またTVアニメで人気の『ジュエルペット』が寄与したことによりです。

ちなみに、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前期比95.7%（前期増減比6.3ポイント減）でした。

テーマパーク事業は、第3四半期まではサンリオピューロランド（以下「SPL」）は、イベント効果もあり大幅な入場者増に支えられ、売上高、営業損益においても計画通り推移しましたが、震災による計画停電により13日間の休館を余儀なくされました。それにもかかわらずそれまでの積極的な海外団体の誘致、年間パスポートの販売、そして、株主優待による集客が増収に寄与し、ショー・イベントの制作コストを大幅に削減した結果、赤字幅が縮小しました。SPLの当期の入場者数は758千人（前期比34千人増）でした。ハーモニーランド（以下「HL」）は、休日の悪天候の影響は受けましたが、海外からの集客増や11月～12月のイルミネーション効果で夜間の入場者が大幅に増加して、前期以上の集客を確保いたしました。HLの当期の入場者数は328千人（同28千人増）となりました。以上の結果、テーマパーク事業全体として、前期比0.5億円増収の51億円（前期比1.1%増）となり、営業損失は5億円（同3億円改善）となりました。

その他の事業として、レストラン事業はケンタッキーフライドチキンのフランチャイズ店舗の増収、また、その他飲食事業の不採算店舗の退店をし、ロボット製作事業においても人件費等の削減により赤字幅も前期比改善いたしました。

欧州：売上高149億円（前期比22.8%増）、セグメント利益（営業利益）54億円（同32.4%増）

引き続き現地通貨ベースで前期比60%近い増収となるライセンス事業が順調に拡大し、円高の影響もありましたが大幅な増収増益となりました。地域的には、イタリア、フランス、ドイツ、スペイン、イギリスが主要な五カ国ですが、特にイギリスが大幅に伸びました。これは大手小売り企業とのライセンス展開が寄与しました。また、カテゴリー別では、特にアパレルや玩具のライセンスが大幅に増加いたしました。

た。それぞれの地域、カテゴリーにおいて、全般的に前期を上回る成長が継続しております。

北米：売上高55億円（前期比14.4%増）、セグメント利益（営業利益）7億円（同15.9%減）

ライセンス、物販ともに前期比増収でしたが、ライセンス事業への移行に伴うホールセール事業の縮小、さらに当社への支払いロイヤリティ率を上げたことにより減益となりました。一方、前々期より進めているライセンス営業体制への新しい人材の登用、グローバルな販路の獲得、独自の商品開発力を備えるライセンシーの開拓などの施策の進展の効果から大手小売業や大手化粧品などのメーカー、大手金融機関などのライセンス収入が現地通貨ベースにおいても20%以上伸びました。特に玩具関連のライセンスが大幅に伸びたことによります。

南米：売上高11億円（前期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）1億円（同51.9%減）

ブラジルにおいては、50周年記念イベントや有名アーティストとのコラボレーションイベント等の市場活性化策を講じましたが、これまで好調だったフットウェア関連のライセンシーが生産調整を行ったことによって現地通貨ベースでは減収となりました。しかしながら、チリ、アルゼンチンなど南米各国で市場が成長し、かつ、為替の影響もあり円貨では増収となりました。一方、利益面では当社への支払いロイヤリティ分配率を見直したこととイベント費用など経費が増加したことから減益となりました。

アジア：売上高52億円（前期比17.5%増）、セグメント利益（営業利益）7億円（同132.8%増）

香港は、世界における物販事業の商品製造を主業務としておりますが、欧州向け商品の輸出は微減でしたがイベント関連による収入増など好調なライセンスに加え北米向け商品の輸出増により増収増益となり、台湾では、物販事業は消費が振るわず減収でしたが、携帯電話や子供靴、赤ちゃん用品等のライセンス収入が寄与し増収となり、黒字に転換しました。韓国においては、『ジュエルペット』の物販や、合弁企業によるライセンスが順調に推移し、さらにレストランとアミューズメント施設のハローキティタウンも貢献したことから増収増益となりました。中国は、ライセンス事業が立ち上がり、特に大人衣料について業界最大手とのライセンスが順調に成長し、加えて代理店によるショップの売上も回復傾向となり、大幅な増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より11億円増の192億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億円（前期比47億円の収入増加）の収入となりました。これは主に営業利益149億円、減価償却費及び引当金繰入等で14億円、合計164億円の収入に対して、利息、法人税等の支払に34億円を支出したためです。前期比47億円の収入増加の要因は、主に、営業利益の増加57億円と法人税等の支払額5億円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億円（前期比5億円の支出増加）の支出となりました。これは主に定期預金の預入払戻差額14億円の支出、有形固定資産取得のための8億円及び投資有価証券の取得による7億円の支出と差入保証金の回収による6億円の収入です。前期比5億円の支出増加は、定期預金の預入払戻差額12億円の支出増加と有形固定資産の取得による支出8億円の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億円（前期比60億円の支出増加）の支出となりました。これは主にB種優先株式の取得による76億円の支出と配当金の支払額19億円及び借入の実行と返済の差額8億円の収入によるものです。前期比60億円の支出増加は、B種優先株式の取得による76億円の支出増加と借入金の実行と返済の差額（当期8億円の収入、前期8億円の支出）等によるものです。

## 2 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	49,622	3.1
欧州	14,986	+22.8
北米	5,593	+14.4
南米	1,125	+5.7
アジア	5,297	+17.5
計	76,625	+3.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基軸を売上高指向から利益指向へ転換し、国内外においてライセンスビジネスに注力することを基本的な戦略としております。具体的には、一方で今後大きな成長が見込まれる海外市場の拡大深耕戦略の展開と、他方で市場が縮小している国内物販事業の見直しが当面の課題であります。具体的には、次のことを課題として取り組んでおります。

### (1) 世界戦略を支える人材の登用と育成

ますますグローバル化するサンリオのキャラクターライセンスビジネスに即応できる人材を登用・育成してまいります。あわせて、本社と海外子会社のコミュニケーション機能を高めるべく、経営管理システムの見直し、人材等の交流を促すことによりグローバルマネジメント体制を構築することに努めます。

### (2) 海外戦略の強化

海外全地域において、当社キャラクターの認知率は着実に上昇しており、物販、ライセンス事業ともに順調に拡大を続けております。今まで拡大してきた欧州市場を維持しつつ、米州(北・中・南米)での成長戦略の実施、アジア事業の再構築、さらにBRICS、中東をはじめとする新興市場への開拓戦略に着手し、当社グループの成長の新たな原動力に育てるつもりでおります。そのために積極的にマネジメントの更なる現地化、ライセンシーの開拓を中心とする市場の拡大をすすめる収益力強化のスピードアップを図ります。

### (3) 国内物販事業の見直し

国内物販事業を再構築し収益力の向上を図ることを急がなければなりません。現在のような厳しい消費環境の中で勝ち残るために、不採算店舗の整理とサプライチェーンの商品開発から店頭まで見直しを徹底します。さらに、商品をグローバルに企画開発し、あわせて供給体制を強化することにより、効率性向上とコスト削減に取り組めます。

### (4) テーマパーク事業の見直し

テーマパーク事業は、キャラクターの新たな世界観を創り、キャラクターインキュベーションの場としての役割を果たしています。特に、今後海外において、テーマパークのキャラクターインキュベーション機能と物販事業やライセンス事業との相乗効果が図れるようにテーマパークのライセンス供与をさらに積極的に進めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなもの

があります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

(1)市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

(2)為替リスク

当社は、中国を中心として海外に7割程度の商品を発注しております。一方、海外売上高比率は約4割となり、営業利益の7割近くを海外事業によっております。そのほとんどは海外子会社におけるライセンス事業によるものから為替の影響で事業自体に影響が及ぶ可能性は小さいのですが、その海外子会社の連結決算過程、またその他本社の外貨建て収支計上において為替変動の影響を受けております。このため外貨収支予測をして各種ヘッジ策を活用していますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとは限らず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費など連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績に影響を受ける可能性があります。

(3)新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しています。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、短期の爆発的な人気を追うことよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営を行っております。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねています。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績に影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しています。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。この場合、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行うなど万全を期していますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(4)不良品発生リスク

競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しています。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、かつ品質管理部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所でテーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保など安全管理には万全を期していますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
日本ケンタッキー フライドチキン(株)	日本	ケンタッキーフライドチキン店のフラン チャイズ権の取得 対価は売上高に対し一定料率を乗じた金 額	契約締結日から満2年 (自動更新)
SESAME WORKSHOP	日本	キャラクター「セサミストリート」の商 品化に関する被許諾契約	自 平成22年10月1日 至 平成25年6月30日
三菱商事(株)	日本	国内外における映像、アニメーション等 のコンテンツの事業化	自 平成22年11月18日 至 平成23年11月17日
セガサミーホールディングス (株)	日本	包括的業務提携基本契約	自 平成22年4月27日 至 平成23年4月26日 (自動更新)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
Nakajima USA, Inc.	米国	ソーシャル・コミュニケーション・ギフ ト商品の製造販売権の再許諾、一部直営 店の譲渡、電算システム・物流システム 等の業務受託	自 平成21年4月1日 至 平成25年12月31日

契約会社名：(株)サンリオファースト(国内連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
The Andy Warhol Foundation for the Visual Arts	米国	「Andy Warhol」の日本・韓国・香港に おけるライセンス代理店契約	自 平成20年9月1日 至 平成23年9月1日

### (2) 業務委託

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務委託契約の内容	契約期間
Paco (Trading) International Limited, 兼松繊維株式会社	香港、日 本	新商品の企画提案、適正な製造業者の紹 介、製造業者との基本契約及び個別契約 の締結の助力、等	自 平成21年1月1日 至 平成25年12月31日

### (3) 使用許諾契約

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
(株)タカラトミー	日本	サンリオキャラクター「シュガーバニー ズ」の商品化に関する許諾契約、但し、許 諾製品については両方で協議の上定めた 製品に限定	自 平成21年11月1日 至 平成24年10月31日
モリリン(株) 他564社 (平成23年3月31日現在)	日本	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一 定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
Central Department Store Ltd. 他10社 (平成23年3月31日現在)	タイ、 インドネ シア ほか	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の許諾 対価は卸売価格に対して一定料率を乗じ た金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
-----	----	-----------	------

American Greetings 他175社 (平成23年3月31日現在)	米国 メキシコ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)
---	-----------------	--	-------------------------------

契約会社名：Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Johnson & Johnson 他101社 (平成23年3月31日現在)	ブラジル、チリ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Daniel & Co.(Gift)Ltd. 他204社 (平成23年3月31日現在)	香港、インドネシア、タイ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗股イ分有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
剣湖山世界股イ分有限公司	台湾	当社特定デザイン・キャラクターをテーマにするテーマパーク、テーマエンターテイメントシティ及びテーマホテルなどの複合施設を開発する権利の再許諾	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日
欣樂企業股イ分有限公司 他148社 (平成23年3月31日現在)	台湾	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio License GmbH (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Hennes & mauritz AB 他499社 (平成23年3月31日現在)	英国、イタリア他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗上海国際貿易有限公司 (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
China Marchants Bank 他93社 (平成23年3月31日現在)	中国	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

(4) 不動産賃貸借契約

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Data Safe 他3社 (平成23年3月31日現在)	米国	本社屋の賃貸	契約締結日から満5年から満10年 (更新可能)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針及び見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 有価証券の減損について

当社グループは継続的な取引関係維持と株主価値向上を目指して、一部のお取引先と株式を相互に保有しています。また、今後の取引の発展性を期待して当社グループが一方的に保有している株式があります。これら全てを投資有価証券勘定において長期目的で保有しておりますが、時価会計適用により、これらの株価の変動が連結貸借対照表の純資産の部に影響を与えます。因みに、当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金は 9 億円です。

その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は836億円の前連結会計年度末比20億円減少いたしました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金の25億円でした。主な減少項目は、受取手形及び売掛金が6億円、商品及び製品が10億円、有形・無形固定資産が13億円、長期貸付金が7億円、差入保証金が5億円でした。また負債の部は544億円で2億円増加いたしました。主な増加項目は、社債（1年内償還予定含む）の6億円、その他固定負債6億円です。主な減少項目は支払手形及び買掛金11億円です。純資産の部につきましては、資本金の額を49億円減少し、その他資本剰余金に振替え、それらを原資に、自己株式（B種優先株式70万株）の消却76億円を行いましたので、資本剰余金が25億円減少しました。利益剰余金は当期純利益による93億円の増加と配当金19億円の支払いによる減少により74億円増加しました。主に以上のような要因と為替換算調整勘定22億円のマイナス額の増加等により純資産の額は291億円と23億円減少しました。自己資本比率は34.9%で前期末比1.9ポイント減少しました。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は1,056百万円で、内訳は、日本事業が495百万円、欧州事業が49百万円、北米事業が20百万円、南米事業が409百万円、アジア事業が76百万円であります。

その主な内容は、直営店店舗の改装、出店とそれに伴う差入保証金、テーマパーク施設におけるアトラクションのリニューアル、南米における本社社屋の取得です。

所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio world GINZA (東京都 中央区) 他121店	日本	ギフト 店舗 設備	679	0	1,307 (809)	50	1,713	3,751	18 [565]
ディストリ ビューション センター (東京都 町田市)	日本	配送セ ンター 設備	1,251	207	1,641 (16,914)	15	7	3,123	38 [171]
本社 (東京都 品川区)	日本、全社	本社 設備	27	0	( )	1	686	715	575 [212]

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サン リオエ ンター テイメ ント	サンリ オピ ュー ロラ ンド (東京 都多 摩 市)	日本	テー マ パー ク 施設 設備	1,164	130	5,412 (21,164)	103	354	7,166	167 [576]
(株)サン リオエ ンター テイメ ント	ハー モ ニー ラ ンド (大分 県速 見 郡日 出 町)	日本	テー マ パー ク 施設 設備	743	56	33 (5,293)	142	19	993	70 [296]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio, Inc.	本社 (米 国 カ リ フォル ニア州 サウス フランシ スコ 市)	北米	本社、倉 庫設備 及び賃 貸施設	673		942 (62,664)		21	1,636	69 [2]
Sanrio Do Brasil Comercio e Represen tacoes Ltda.	本社 (ブラ ジル タンポ レ市)	南米	事務所			( )		14	14	36 [ ]
	新社屋 (ブラ ジル サンパ ウロ 市)	南米	本社 新社屋	368		( )		32	400	[ ]
Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.	本社 (香港)	アジア	事 務 所 及 び 倉 庫 施 設		9	( )		15	24	11 [1]
三麗鷗股 イ分有限 公司	本社 (台湾)	アジア	事務所	10		( )	21	10	42	35 [1]
Sanrio Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国)	アジア	事務所			( )		51	51	7 [ ]
			店舗			( )		46	46	7 [10]
Sanrio GmbH	本社 (ドイ ツ)	欧州	事 務 所 及 び 倉 庫 施 設	865		135 (11,974)		51	1,051	50 [10]
三麗鷗上 海国際貿 易有限公 司	本社 (中国)	アジア	事務所			( )		7	7	16 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び差入保証金の合計であります。金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(共益費等を含む)は2,418百万円であります。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 従業員数の [ ] は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

平成23年3月31日現在

会社名 事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱サンリオ エンターテ イメント サンリオ ピューロラ ンド	東京都 多摩市	日本	テーマパーク 施設設備	50		自己資金	平成23年 5月	平成23年 6月	集客力の 増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 改修

平成23年3月31日現在

会社名 事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱サンリオ エンターテ イメント ハーモニー ランド	大分県 速水郡 日出町	日本	テーマパーク 施設設備	80		自己資金	平成23年 9月	平成23年 9月	集客力の 増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	309,000,000
B種優先株式	1,000,000
計	310,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
B種優先株式	240,000	240,000	-	(注)
計	89,305,301	89,305,301	-	-

(注) B種優先株式の内容は以下の通りであります。

項目		B種優先株式
単元株式数		単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
優先配当金	計算方法	発行価額(10,000円)に、下記の配当年率を乗じて算出した額。(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。) 配当年率 = 日本円TIBOR(半年物) + 4.0%
	中間配当金	上記優先配当金の2分の1の金銭。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
	累積条項	累積
	参加条項	非参加
残余財産の分配		普通株主および普通登録質権者に先立ち1株につき10,000円を支払う。
買入消却		当会社はいつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
強制償還	期間	平成19年3月23日(金)以降
	価額	発行価額の107%に優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数(初日及び償還日を含む。)で日割り計算した額(小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算する。
	一部償還	直前期末の優先株主名簿に記載された所有株式数による比例配分とする。

項目	B種優先株式	
議決権	資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。	
会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無	該当事項はありません。	
株式の併合または分割、新株引受権の付与	法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない、新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。	
普通株式への 転換予約 権	転換期間	平成22年3月23日以降
	当初転換価額	平成22年3月23日(火)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、上記計算の結果、当初転換価額が110円(以下「下限当初転換価額」という。)を下回る場合には、下限当初転換価額をもって当初転換価額とする。
	転換価額の修正	平成22年3月24日(水)以降、毎年3月23日および9月23日(以下「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、上記の時価算定期間内に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、下記に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の60%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、修正後転換価額が当初転換価額の140%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。
	転換価額の調整	<p>転換価額は、平成22年3月23日(火)以降、下記に掲げる各事由により、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)に従って調整される。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>( )下記 ( )に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行しまたは当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、当社の普通株式に転換されもしくは転換できる証券または普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合は除く。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>( )株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方式により、当社の普通株式を新たに発行する。</p>

項目	B種優先株式	
普通株式への転換予約権	転換価額の調整	<p style="text-align: center;"> <math display="block">\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもつて転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}</math> </p> <p>( )下記 ( )に定める時価を下回る当初価額をもつて普通株式に転換されもしくは転換できる証券または普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降にこれを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>当社は、上記に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>( )株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>( )その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>( )転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。</p> <p>転換価額調整式中の用語等</p> <p>( )転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>( )転換価額調整式に使用する「時価」は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記 ( )ただし書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>( )転換価額調整式に使用する「調整前転換価額」は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,024	2,648
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	302,400	264,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,197	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当社普通株式1株の発行価格 1,197 当社普通株式1株の資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは臨時雇用者の地位を有していることを要します。ただし、新株予約権者が、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではないものとします。</li> <li>2 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを継承するものとします。</li> <li>3 新株予約権の行使は一個単位とし、一個未満の行使は認めないものとします。</li> <li>4 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。</li> <li>5 その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであること並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月31日 (注)1		89,148,431		14,999	5,000	5,003
平成22年7月6日 (注)2		89,148,431	4,999	10,000	2,500	2,503
平成22年9月21日 (注)3	916,870	90,065,301		10,000		2,503
平成22年10月4日 (注)4	400,000	89,665,301		10,000		2,503
平成22年10月31日 (注)4	60,000	89,605,301		10,000		2,503
平成23年2月28日 (注)4	300,000	89,305,301		10,000		2,503

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会における、資本金及び資本準備金の減少決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
3. B種優先株式60,000株の普通株式への転換によるものであります。
4. 自己株式(B種優先株式)の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】  
普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	46	35	250	156	21	33,518	34,026	-
所有株式数 (単元)	-	259,815	10,502	345,557	83,196	32	191,381	890,483	17,001
所有株式数 の割合 (%)	-	29.2	1.2	38.8	9.3	0.0	21.5	100.0	-

- (注) 1. 自己株式565,793株は「個人その他」に5,657単元、「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

B種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	240,000	-	-	-	-	-	240,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	12,326	13.8
光南商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	9,847	11.0
清川商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	6,791	7.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,102	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,045	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,154	2.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,083	2.4
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,852	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,809	2.0
辻 邦彦	東京都港区	1,692	1.9
計		49,540	55.5

所有議決権別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	123,268	13.9
光南商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	98,472	11.1
清川商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	67,914	7.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	38,621	4.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	38,344	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,457	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,549	2.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	20,834	2.4
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	18,523	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	18,094	2.1
辻 邦彦	東京都港区	16,922	1.9
計		492,998	55.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 240,000	-	「1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 565,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,482,600	884,826	-
単元未満株式	普通株式 17,001	-	-
発行済株式総数	89,305,301	-	-
総株主の議決権	-	884,826	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	565,700	-	565,700	0.6
計	-	565,700	-	565,700	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに旧商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、以下のように決議されております。

株主総会決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されま  
す。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株  
式の数について行われ、調整の結果生じる 1 円未満の端数については切り捨てます。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または  
当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことが  
できるものとします。

払込価額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもっ  
て次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員ならびに子会  
社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして発行する新株予約権の発行事項の決定を取  
締役に委任することが、以下のように決議されております。

株主総会決議年月日	平成23年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、子会社取締役、子会社従業員。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価格は株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から 2 年を経過した日より 3 年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</li> <li>・ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</li> <li>・ 新株予約権者が在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</li> <li>・ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得  
会社法第155条第1号及び第4号によるB種優先株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月10日)での決議の状況 (取得期間 平成23年6月17日～ 平成23年6月22日)	上限 200,000	上限 800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	200,000	673,732,500
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.8

(注) 平成23年6月10日の取締役会では、取得する株式の総数又は価額の総額について上限を設定し決議しております。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	378	650,755
当期間における取得自己株式	114	317,194

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第1号によるB種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700,000	7,604,851,000
当期間における取得自己株式	-	-

会社法第155条第4号によるB種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,000	600,000,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	B種優先株式 760,000	B種優先株式 8,204,851,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使) (単元未満株式の売却)	普通株式 282,100 -	普通株式 337,673,700 -	普通株式 37,600 -	普通株式 45,007,200 -
保有自己株式数	565,793	-	728,307	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えています。これまで安定的な普通配当を実施することを前提としてきましたが、今後は当社グループ全体の業績に応じて利益配分を行うこととし、配当性向30%以上を目標といたします。

具体的には、現在、B種優先株式（額面24億円）が発行されており、まず優先株の配当及び同株式の償還原資を確保し、さらに余裕原資がある場合、普通配当の原資として目標配当性向を目指すことを基本方針とします。

なお、当期につきましては、額面70億円の優先株の取得・消却を実施した上で、計画の1株当たり10円の配当に加えて、創業50周年であることと計画を上回る利益を確保することができたことから、第2四半期末に記念配当5円と、期末時に15円（内記念配当5円を含む）の配当と併せて年20円の配当をいたします。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、第51期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成22年7月23日 及び平成22年10月29日 取締役会	普通株式	441	5.00
平成22年7月23日 及び平成22年10月29日 取締役会	B種優先株式	121	225.50
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,327	15.00
平成23年5月27日 取締役会	B種優先株式	54	225.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,070	1,739	1,334	898	2,839
最低(円)	1,213	856	652	673	841

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。  
2. 上記の株価は当社の普通株式に係るものであり、B種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,844	2,154	2,120	2,250	2,725	2,839
最低(円)	1,565	1,655	1,827	1,882	2,225	1,996

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。  
2. 上記の株価は当社の普通株式に係るものであり、B種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		辻 信太郎	昭和2年12月7日生	昭和24年12月 山梨県庁へ入庁 昭和35年8月 山梨県庁を退職し、㈱山梨シルクセンター(現 当社)を設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年3月 ㈱サンリオ音楽出版社代表取締役社長(現任) 昭和55年7月 サンリオ自動車リース㈱代表取締役社長(現任) 昭和57年11月 ㈱サンリオエンタープライズ代表取締役社長(現任) 昭和59年2月 ㈱ココロ代表取締役会長(現任) 昭和62年11月 ㈱サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月㈱サンリオピューロランドに社名変更、平成22年3月に清算)代表取締役会長 昭和63年10月 ㈱ハーモニーランド(平成22年3月に清算)代表取締役会長 平成3年2月 ㈱サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月㈱サンリオピューロランドに社名変更、平成22年3月に清算)代表取締役社長 平成3年2月 ㈱ハーモニーランド(平成22年3月に清算)代表取締役社長兼会長 平成21年7月 ㈱サンリオエンターテイメント代表取締役社長 平成22年4月 ㈱サンリオエンターテイメント代表取締役会長(現任)	(注)4	普通株式 1,809
代表取締役副社長		辻 邦彦	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 昭和57年10月 当社取締役 昭和62年1月 Sanrio, Inc.代表取締役社長 昭和62年10月 当社常務取締役 平成2年4月 株式会社サンリオファーマーイースト代表取締役社長(現任) 平成2年6月 当社専務取締役 平成4年5月 三麗鷗有限公司(現 三麗鷗股イ分有限公司)代表取締役社長(現任) 平成6年4月 Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 平成10年7月 Sanrio Korea Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 平成13年2月 Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 平成14年4月 当社事業本部担当 平成14年10月 当社代表取締役副社長(現任) 平成15年1月 三麗鷗上海国際貿易有限公司代表取締役社長(現任) 平成17年3月 Sanrio, Inc.取締役会会長(現任)兼C.E.O. 平成17年4月 Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 平成18年11月 三貝徳股イ分有限公司代表取締役社長(現任) 平成20年10月 Sanrio GmbH支配人(現任) 平成22年4月 当社営業本部担当	(注)4	普通株式 1,692

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室 長 I R 室 担当 内部 監査室担当 経営戦略 統括本部担 当 管理本 部担当	江森 進	昭和24年 2月28日生	昭和46年 4月 (株)三菱銀行入行 平成10年 1月 (株)東京三菱銀行金融法人部長 平成12年 6月 当社入社 経営企画室長 (現任) 平成13年 6月 当社取締役 平成14年 6月 当社常務取締役 (現任) 平成16年 4月 当社 I R 室 (現広報・I R 室) 担 当 (現任) 平成18年 6月 当社総務部長 平成18年 6月 当社ディストリビューションセン ター担当 平成18年 6月 当社内部監査室担当 (現任) 平成19年 7月 当社総務部担当 平成20年 6月 当社法務室担当 (現任) 平成23年 4月 当社経営戦略統括本部担当 (現 任) 平成23年 4月 当社管理本部担当 (現任)	(注) 4	普通株式 9
常務取締役	エンター テイメント企 画開発部長 コンテン ツ事業部長 エンター テイメント 事業本部担 当	佐藤 誠	昭和24年 7月26日生	昭和49年 3月 当社入社 平成 2年12月 サンリオビューロランド館長 平成 3年 2月 当社文化施設開発部 (現 エンター テイメント企画開発部) 長 (現 任) 平成 3年 6月 (株)サンリオ・コミュニケーション ・ワールド (平成11年 8月(株)サン リオビューロランドに社名変更。平 成22年 3月に清算) 常務取締役 平成 8年 6月 当社取締役 平成14年 4月 当社コンテンツ事業部長 (現任) 平成18年 6月 当社常務取締役 (現任) 平成21年 7月 (株)サンリオエンターテイメント常 務取締役 平成22年 4月 (株)サンリオエンターテイメント代 表取締役社長 (現任) 平成23年 4月 当社エンターテイメント事業本部 担当 (現任)	(注) 4	普通株式 8
取締役	企画営業本 部長	福嶋 一芳	昭和27年 4月 2日生	昭和52年 3月 当社入社 平成12年 6月 当社取締役 (現任) 平成14年 4月 当社ライセンス事業部 (現 ライセ ンス事業本部) 長 平成22年 4月 当社企画営業本部長 (現任)	(注) 4	普通株式 7
取締役	経理部長 経営戦略統 括副本部長	中谷 隆英	昭和28年12月 5日生	昭和53年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社経理部部长 平成16年 6月 当社取締役経理部長 (現任) 平成23年 4月 当社取締役経営戦略統括副本部長 (現任)	(注) 4	普通株式 6
取締役	エンター テイメント事 業本部長	平塚 左千雄	昭和24年 6月20日生	昭和45年 9月 当社入社 平成16年 4月 当社業務開発事業部 (現 企画営業 本部に統合) 長 平成18年 6月 当社取締役業務開発事業部 (現 企 画営業本部に統合) 長 平成22年 4月 (株)サンリオエンターテイメント常 務取締役 (現任) 平成22年 4月 サンリオビューロランド館長 (現 任) 平成23年 4月 当社取締役エンターテイメント事 業本部長 (現任)	(注) 4	普通株式 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	物販事業本部長	宮内 三郎	昭和25年9月4日生	昭和49年12月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社物販事業本部長 当社取締役物販事業本部長(現任)	(注)4	普通株式 4
取締役	キャラクター制作部長	崎山 裕子	昭和30年10月24日生	昭和53年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社キャラクター制作部長 当社取締役キャラクター制作部長(現任)	(注)4	普通株式 10
取締役	ライセンス事業本部長	佐々木 章人	昭和30年11月9日生	昭和53年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年4月	当社入社 当社キャラクター開発事業部(現ライセンス事業本部に統合)長 当社取締役キャラクター開発事業部(現ライセンス事業本部に統合)長 当社取締役ライセンス事業本部長(現任)	(注)4	普通株式 10
取締役	総務部長 情報システム部長 管理本部長	古橋 良雄	昭和29年1月29日生	昭和53年4月 平成18年1月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月	㈱三菱銀行入行 カナダ三菱東京U F J銀行頭取 当社入社 当社総務部長 当社経営企画室部長 当社取締役総務部長(現任) 当社取締役情報システム部長(現任) 当社ディストリビューションセンター担当 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	普通株式 1
取締役	物販事業副本部長	山口 政洋	昭和25年9月2日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成13年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 Sanrio GmbH支配人 Sanrio GmbH出向部長 当社取締役商品統括本部担当 当社取締役商品統括本部長 当社海外物販事業部担当 当社取締役物販事業副本部長(現任)	(注)4	普通株式 3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略統括本部長 海外統括事業本部担当 兼本部長 全社改革室長 物販事業本部改革担当	鳩山 玲人	昭和49年1月12日生	平成9年4月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月	三菱商事(株)入社 当社入社 Sanrio, Inc.C.O.O (現任) Sanrio GmbH支配人 (現任) 当社事業戦略統括本部長 当社副社長室長 当社取締役事業戦略統括本部長 当社取締役副社長室長 当社取締役経営戦略統括本部長 (現任) 当社海外統括事業本部担当兼本部長 (現任) 当社全社改革室長 (現任) 当社物販事業本部改革担当 (現任)	(注)4	普通株式 2
取締役		花堂 靖仁	昭和16年8月9日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年2月 平成17年9月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年6月	國學院大學経済学部教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 (国際経営専攻) 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会委員 当社アドバイザーボード 早稲田大学大学院商学研究科教授 (アジア太平洋研究科国際経営専攻兼任) (現任) (株)パルコ社外取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任)	(注)4	普通株式 3
常勤監査役		千葉 祝男	昭和23年10月8日生	昭和46年3月 平成12年6月	当社入社 当社常勤監査役 (現任)	(注)5	普通株式 10
監査役		大森 昭次	昭和2年9月16日生	昭和20年4月 昭和20年4月 昭和44年9月 平成5年1月	日本水晶工業(株) (現 (株)大森水晶) 入社 同社取締役 (株)山梨シルクセンター (現当社) 監査役 (現任) (株)大森水晶取締役会長 (現任)	(注)5	普通株式 30
監査役		石川 道夫	昭和23年2月23日生	昭和50年4月 平成6年6月 平成20年6月	弁護士登録 (第2東京弁護士会) 当社監査役 (現任) 弁護士法人下山法律事務所代表社員 (現任)	(注)5	普通株式 4
監査役		竹内 康雄	昭和11年1月4日生	昭和39年4月 昭和40年9月 昭和40年9月 平成13年6月	税理士登録 (関東信越税理士会) 竹内税理事務所開設 竹内税理事務所所長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)5	普通株式 28
計							普通株式 3,646

- (注) 1. 取締役 花堂靖仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、大森昭次、石川道夫、及び竹内康雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 代表取締役副社長 辻邦彦は代表取締役社長 辻信太郎の長男であります。  
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社では、経営の効率化、スピーディーな経営意思決定、業務執行機能の強化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。執行役員は、全社改革室・経営統括戦略本部・管理本部担当 野村高章、物販事業本部部長 清水覚、プロジェクト事業推進本部担当 千村秀一、ライセンス事業本部副本部長 下村陽一郎、キャラクタークリエイション室長 奥村心雪の5名で構成されております。  
7. 当社は、取締役花堂靖仁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値を継続的に高めるためと株主や投資家をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために必要不可欠であると考えています。そのために、次の3項目について強化に努めます。

- ・ 市場の急速な変化に対応できるよう意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化します。
- ・ コンプライアンス（企業倫理、法令遵守）を徹底し、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、そして、地域社会すべてのステークホルダーに対する社会的責任を十分果たせるように、内部統制上のシステムの整備に向けて経営のモニタリング機能を強化します。
- ・ 適切で公正なディスクロージャーとIR活動をとおして、市場からの信頼を得ることに努めます。開示情報の重要性の認識の下、適時開示の体制の整備に弛まぬ努力を注ぎます。また、決算説明会においては、経営トップ自ら出席し、市場との双方向の対話をとおして経営に活かすことを図っております。そのほか、当社の強みとするキャラクターの開発力や著作権管理などあらゆる視点からの会社説明会を催すと同時に、個人向けにおいても、ホームページへのIR情報の掲載などの充実により、企業と株主、投資家のコミュニケーションの充実に努めます。

#### 企業統治の体制

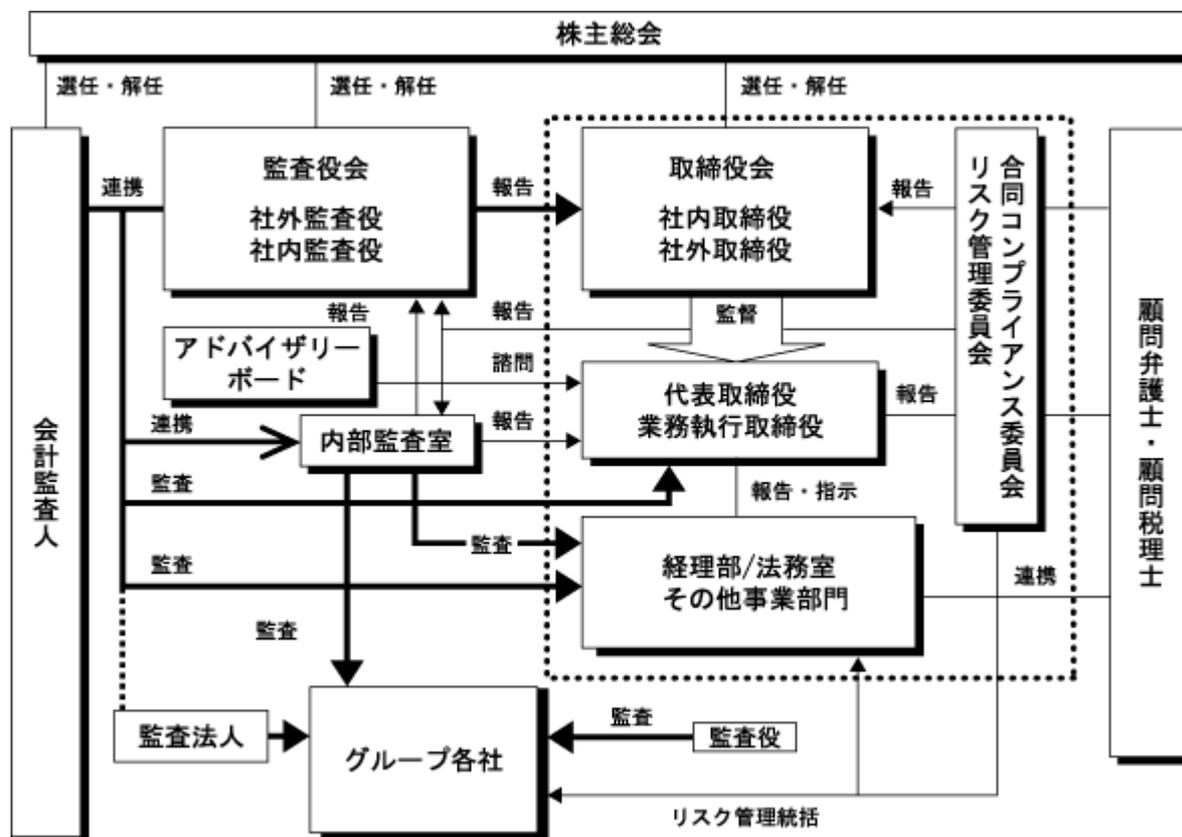
##### ・ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

業務執行に係わる意思決定機能であり、代表取締役の監督機関でもある取締役会は、決算日現在社内取締役13名と社外取締役1名で構成されており、監査役出席のもと原則毎月1回開催され、重要事項は全て付議、または報告されています。取締役候補の指名については取締役会で行われ、株主総会において選任されます。取締役の報酬については、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。社外取締役を選任している理由は、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実のためであります。

また、代表取締役に対して業務執行に関する諮問機関として、パソナグループ代表の南部靖之氏、取引金融機関の方1名、そして、独立役員としての立場から社外取締役である花堂靖仁氏により年1回アドバイザリーボード会議を開催しております。

当社は監査役設置会社であり、経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、監査役4名で内過半数の3名は、独立性を確保した社外監査役（内弁護士1名、税理士1名）としております。なお、社外取締役・監査役の専従スタッフはおらず、総務部員が兼任しております。

上記のような体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。



・内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の実効性、効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、資産の保全、そして、企業理念に則った行動指針はもちろん業務に関わる法令や社内ルールを遵守する体制作り継続的に取り組んでまいります。

具体的には、職務執行が法令・定款に適合する体制、職務執行に係る情報の保存管理の体制、危機管理の体制、職務の効率性の確保の体制、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査役への補助すべき使用人とその使用人の取締役からの独立性、監査役への報告の体制、監査の実効性の体制、そして内部統制システムの継続的改善を目指しております。

そのために取締役会規則、権限規程、業務分掌規程等の諸規程の見直しを行い、取締役会および社員の職責と権限をより明確にいたしました。そして当社及びグループ会社の重要情報が取締役会、監査役会へ正確且つ適切に報告されること、トップマネジメントから社員へ情報が十分伝達されること等、社内の統制環境を再整備いたしました。さらに、総務部統括のもと、責任部署、リスク管理委員会、合同コンプライアンス委員会等が当社及びグループ会社の業務遂行に係るリスクを未然に防止、又は最小化するため、各種リスク管理とコンプライアンス、情報セキュリティ等の啓蒙活動を実施する等、弛まぬ内部統制システム体制作りを目指しております。

また、金融商品取引法に従い、信頼性のある財務報告を行うため、リスク管理委員会を中心に財務報告に影響を及ぼすリスクを排除する仕組みと日常的なモニタリング体制の整備を進めております。

・リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出入管理等の事業全般に係るリスクについて、総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会にて組織横断的リスク情報の監視および全社対応する体制としております。リスク管理委員会は、社内規程に基づき、リスクカテゴリー-主管部門とともに、当該カテゴリーのリスク管理情報の収集・分析等含めリスクに対応します。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し対応します。

・責任限定契約の内容の概要

当社は本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額を当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

- a その在職中に職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算出される額に、2を乗じて得た額
- b 新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

## 内部監査及び監査役監査

監査役は、毎期、会計監査人と連携して監査計画を作成し、社内各部署における内部管理体制、職務執行状況についての検証を行っております。重要な事項については、経営者に対しては取締役会等において助言、勧告を行う一方、会計監査に関連する事項については、会計監査人に報告、助言を行っております。また、会計監査人より監査報告及び監査に関する資料を受領し、重要事項について説明を受け、会計監査が適切に実施されているかを検証するとともに、内部統制システム等における検証依頼事項があれば協力してこれを行っております。

重要な関係会社の監査については、別途監査法人に依頼するとともに、その監査報告及び監査資料を受領しております。

さらに当社は独立した部門として内部監査室（3名）を設置し、会計監査人及び監査役と情報交換等連携を通して、グループ内の各部門の業務内容・執行が法令・定款及び社内規程に照らして適正且つ効率的に実施されているかを調査し、結果について担当取締役、監査役会に報告しております。

なお、監査役竹内康雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役花堂靖仁氏は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。社外監査役大森昭次氏は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。社外監査役石川道夫氏は、当社と顧問契約を結んでおります。社外監査役竹内康雄氏は、当社と顧問契約及び税務監査契約を結んでおります。

当社は、社外取締役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実であると考えております。社外取締役花堂靖仁氏は、当社との関係性からも独立役員の属性として最適であることから、一般株主との利益相反の恐れがなく、一般株主の保護に資するものと考えており、さらにコーポレートガバナンスの充実に大いに貢献されるものと期待しております。また、当社は、社外監査役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一層の透明性、客観性の維持であると考えております。

当社の社外監査役及び社外取締役は、監査役が四半期及び期末の会計・内部統制監査について監査法人より報告を受けた内容について、適時監査役と協議を行い、会計・内部統制の改善に努力しております。また、内部監査室による内部監査等社内において報告された要改善項目については、社内組織の合同コンプライアンス委員会・リスク管理委員会への報告、議案提起と同様、監査法人へ報告する等の連携を行っています。

## 役員の報酬等

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	271	254	-	-	17	13
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	-	-	0	1
社外役員	15	15	-	-	-	4

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
辻 信太郎	105	取締役	提出会社	100	-	-	5

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありませんが、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。

## 株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,390百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	299,000	1,016	取引関係の構築・維持・ 強化を図るための政策投 資目的
(株)テーオーシー	1,796,000	635	
凸版印刷(株)	345,000	291	
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	436,710	213	
(株)東京海上ホールディ ングス	75,000	197	
(株)みずほフィナンシャル グループ	914,000	169	
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,150	163	
(株)八千代銀行	60,000	129	
(株)バンダイナムコホール ディングス	135,300	123	
三菱商事(株)	50,000	122	

(注) (株)八千代銀行、(株)バンダイナムコホールディングス、三菱商事(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	299,000	997	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
(株)パソナグループ	12,000	850	
(株)テーオーシー	1,796,000	590	
凸版印刷(株)	345,000	226	
(株)八千代銀行	60,000	169	
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,150	168	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,710	167	
東京海上ホールディングス(株)	75,000	166	
(株)みずほフィナンシャルグループ	914,000	126	
(株)バンダイナムコホールディングス	135,300	122	
三菱商事(株)	50,000	115	
(株)山梨中央銀行	239,000	96	
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	29,500	76	
(株)みずほインベスターズ証券	780,000	60	
(株)ドウシシャ	33,550	55	
(株)セディナ	330,000	51	
(株)図書印刷	363,000	46	
(株)ACCESS	500	45	
(株)イオン	39,486	38	
(株)千趣会	41,000	20	
レック(株)	12,000	15	
(株)近鉄百貨店	59,232	10	
第一生命保険(株)	79	9	
野村ホールディングス(株)	15,000	6	
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	6,392	3	
(株)イマジニア	5,000	2	
(株)インデックス	620	2	
(株)豊和銀行	20,000	2	
(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,650	1	
(株)リコー	660	0	

(注) (株)山梨中央銀行、(株)三井住友フィナンシャル・グループ、(株)みずほインベスターズ証券、(株)ドウシシャ、(株)セディナ、(株)図書印刷、(株)ACCESS、(株)イオン、(株)千趣会、レック(株)、(株)近鉄百貨店、第一生命保険(株)、野村ホールディングス(株)、(株)エイチ・ツー・オーリテイリング、(株)イマジニア、(株)インデックス、(株)豊和銀行、(株)三越伊勢丹ホールディングス、(株)リコーは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：大橋 一生、湯浅 信好、廣田 剛樹

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、その他9名

なお、新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人では、監査に従事する業務執行社員については、一定期間経過したところで、交代とするものとしております。

#### その他

- ・取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

- ・剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

- ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

- ・株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

- ・種類株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないB種優先株式を発行しております。

- ・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68	-	64	5
計	68	-	64	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、10百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、9百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」および「合意された手続業務」についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

監査の規模、監査に要する人員及び時間等を勘案し、監査役会と協議の上、同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,562	21,132
受取手形及び売掛金	3 11,019	3 10,411
商品及び製品	3 4,453	3 3,415
仕掛品	46	20
原材料及び貯蔵品	229	212
未収入金	643	687
繰延税金資産	2,865	3,373
その他	1,020	1,046
貸倒引当金	130	454
流動資産合計	38,710	39,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,602	53,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	45,831	45,968
建物及び構築物（純額）	7,770	7,178
機械装置及び運搬具	13,679	13,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,230	13,325
機械装置及び運搬具（純額）	448	343
土地	11,307	10,815
リース資産	757	898
減価償却累計額及び減損損失累計額	419	527
リース資産（純額）	338	370
建設仮勘定	24	0
その他	4,965	4,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,501	4,443
その他（純額）	463	452
有形固定資産合計	20,353	19,161
無形固定資産	493	338
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,250	1 6,404
長期貸付金	1,833	1,384
従業員に対する長期貸付金	3,086	2,768
差入保証金	3,379	2,816
繰延税金資産	6,646	5,931
その他	6,141	6,139
貸倒引当金	1,204	1,221
投資その他の資産合計	26,133	24,224
固定資産合計	46,980	43,724
繰延資産		
社債発行費	74	96
繰延資産合計	74	96
資産合計	85,765	83,666

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732	6,566
短期借入金	15,954	18,034
1年内償還予定の社債	1,682	3,391
リース債務	227	177
未払法人税等	1,136	1,000
賞与引当金	365	370
返品調整引当金	118	62
その他	5,009	5,154
流動負債合計	32,226	34,755
固定負債		
社債	6,225	5,184
長期借入金	7,153	5,324
リース債務	263	290
退職給付引当金	6,963	6,779
役員退職慰労引当金	411	429
債務保証損失引当金	-	199
長期預り金	547	542
長期未払金	108	63
その他	272	901
固定負債合計	21,945	19,715
負債合計	54,171	54,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,999	10,000
資本剰余金	8,732	6,147
利益剰余金	13,478	20,953
自己株式	954	637
株主資本合計	36,255	36,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	973
繰延ヘッジ損益	45	21
為替換算調整勘定	4,083	6,310
その他の包括利益累計額合計	4,692	7,305
少数株主持分	30	36
純資産合計	31,594	29,195
負債純資産合計	85,765	83,666

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	73,875	76,625
売上原価	33,127	30,513
売上総利益	40,747	46,112
返品調整引当金繰入額	13	-
返品調整引当金戻入額	-	56
差引売上総利益	40,734	46,168
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,578	3,671
貸倒引当金繰入額	311	514
役員報酬及び給料手当	7,368	7,214
雑給	3,194	3,121
賞与	854	901
賞与引当金繰入額	363	365
役員退職慰労引当金繰入額	18	19
運賃及び荷造費	1,207	1,094
賃借料	3,130	2,971
減価償却費	944	873
その他	10,473	10,424
販売費及び一般管理費合計	31,445	31,171
営業利益	9,289	14,996
営業外収益		
受取利息	270	296
受取配当金	77	88
雑収入	300	235
営業外収益合計	648	620
営業外費用		
支払利息	619	576
租税公課	549	766
為替差損	269	531
貸倒引当金繰入額	47	-
雑損失	202	355
営業外費用合計	1,688	2,229
経常利益	8,249	13,387
特別利益		
固定資産売却益	2	3 49
投資有価証券売却益	6	5
貸倒引当金戻入額	-	396
その他	-	0
特別利益合計	8	451

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1 53	1 80
減損損失	2 36	2 433
投資有価証券評価損	959	94
貸倒引当金繰入額	212	333
債務保証損失引当金繰入額	-	199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	426
その他	50	109
特別損失合計	1,313	1,676
税金等調整前当期純利益	6,945	12,163
法人税、住民税及び事業税	2,540	2,674
法人税等調整額	18	92
法人税等合計	2,558	2,766
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,396
少数株主利益	13	16
当期純利益	4,373	9,380

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	409
繰延ヘッジ損益	-	24
為替換算調整勘定	-	2,231
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 2,616
包括利益	-	<sup>1</sup> 6,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,768
少数株主に係る包括利益	-	11

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,999	14,999
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,999
当期変動額合計	-	4,999
当期末残高	14,999	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,095	8,732
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,362	-
資本金から剰余金への振替	-	4,999
自己株式の処分	0	19
自己株式の消却	-	7,604
当期変動額合計	1,362	2,585
当期末残高	8,732	6,147
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,189	13,478
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,904
当期純利益	4,373	9,380
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額	1 84	-
当期変動額合計	4,288	7,475
当期末残高	13,478	20,953
<b>自己株式</b>		
前期末残高	954	954
当期変動額		
自己株式の取得	0	7,605
自己株式の処分	0	317
自己株式の消却	-	7,604
当期変動額合計	0	317
当期末残高	954	637
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,330	36,255
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,904
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,362	-
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	4,373	9,380
自己株式の取得	0	7,605
自己株式の処分	0	337
自己株式の消却	-	-
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額	1 84	-
当期変動額合計	2,925	207
当期末残高	36,255	36,463

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,893	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,329	409
当期変動額合計	1,329	409
当期末残高	563	973
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	51	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	24
当期変動額合計	6	24
当期末残高	45	21
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,563	4,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	2,226
当期変動額合計	479	2,226
当期末残高	4,083	6,310
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,508	4,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,815	2,612
当期変動額合計	1,815	2,612
当期末残高	4,692	7,305
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	30	36
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,844	31,594
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,904
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,362	-
当期純利益	4,373	9,380
自己株式の取得	0	7,605
自己株式の処分	0	337
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額	1 84	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,824	2,606
当期変動額合計	4,749	2,398
当期末残高	31,594	29,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,945	12,163
減価償却費	1,384	1,321
長期前払費用償却額	87	68
貸倒引当金の増減額（ は減少）	373	261
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	78	184
返品調整引当金の増減額（ は減少）	13	56
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	46	18
受取利息及び受取配当金	347	385
支払利息	619	576
固定資産処分損益（ は益）	51	30
減損損失	36	433
投資有価証券売却損益（ は益）	6	5
投資有価証券評価損益（ は益）	959	94
売上債権の増減額（ は増加）	2,621	320
たな卸資産の増減額（ は増加）	304	982
その他の資産の増減額（ は増加）	456	52
仕入債務の増減額（ は減少）	1,539	528
未払消費税等の増減額（ は減少）	104	33
その他の負債の増減額（ は減少）	686	1,002
その他	302	782
小計	10,916	16,239
利息及び配当金の受取額	340	379
利息の支払額	599	606
法人税等の支払額	2,229	2,801
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,428</b>	<b>13,211</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	436	2,391
定期預金の払戻による収入	266	933
有形固定資産の取得による支出	1,711	843
投資有価証券の取得による支出	100	761
投資有価証券の売却による収入	96	65
貸付けによる支出	68	50
貸付金の回収による収入	339	498
差入保証金の回収による収入	407	633
その他の支出	456	383
その他の収入	103	179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,559</b>	<b>2,120</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	43	-
短期借入金の返済による支出	956	2,455
長期借入れによる収入	2,200	5,318
長期借入金の返済による支出	3,256	2,612
社債の発行による収入	2,456	2,450
社債の償還による支出	1,362	1,832
自己株式の取得による支出	0	7,605
自己株式の売却による収入	0	337
配当金の支払額	1,367	1,901
その他の支出	239	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,483	8,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	1,338
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,474	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	13,599	18,073
現金及び現金同等物の期末残高	18,073	19,271

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社26社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、Sanrio Entertainment Inc.(米国法人)、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、三貝徳股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、並びにSanrio License GmbH(ドイツ法人)の計15社であります。(株)サンリオエンターテイメントは当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランドについては当連結会計年度において清算したため清算終了日までの損益計算書のみ連結してあります。在外法人3社 (Sanrio Investment Limited(モーリシャス法人)、San-Byte Investment Co.,Ltd.(英国領ヴァージン諸島法人)、San-Byte Hong Kong Co.,Limited(香港法人))及び国内法人8社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェーブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)ロイヤルウイング、(株)Nal)は連結の範囲から除外してあります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社25社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、三貝徳股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、並びにSanrio License GmbH(ドイツ法人)の計14社であります。</p> <p>Sanrio Entertainment Inc.(米国法人)については当連結会計年度において清算したため清算終了日までの損益計算書のみ連結してあります。</p> <p>在外法人3社 (Sanrio Investment Limited(モーリシャス法人)、San-Byte Investment Co.,Ltd.(英国領ヴァージン諸島法人)、San-Byte Hong Kong Co.,Limited(香港法人))及び国内法人8社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェーブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)ロイヤルウイング、(株)Nal)は連結の範囲から除外してあります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社(San-Byte Investment Co., Ltd., San-Byte Hong Kong Co., Limited)について、持分法を適用しております。なお、San-Byte Investment Co., Ltd. San-Byte Hong Kong Co., Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社9社(Sanrio Investment Limited, (株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)ロイヤルウイング、(株)NaI)及び関連会社5社Sanrio Digital Corporation, Sanrio Digital (Hong Kong)Limited, Sanrio Digital Korea Co., Ltd., Sanrio Digital (SEA) PTE.LTD., Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd., Sanrio GmbH, Sanrio License GmbH, 三麗鷗上海国際貿易有限公司, Sanrio, Inc., Sanrio Entertainment Inc., Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd., 三麗鷗股イ分有限公司, Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda., Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd., 三貝徳股イ分有限公司, Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社(San-Byte Investment Co., Ltd., San-Byte Hong Kong Co., Limited)について、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社9社(Sanrio Investment Limited, (株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)ロイヤルウイング、(株)NaI)及び関連会社5社(Sanrio Digital Corporation, Sanrio Digital (Hong Kong)Limited, Sanrio Digital Korea Co., Ltd., Sanrio Digital (SEA) PTE.LTD., Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd., Sanrio GmbH, Sanrio License GmbH, 三麗鷗上海国際貿易有限公司, Sanrio, Inc., Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd., 三麗鷗股イ分有限公司, Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda., Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd., 三貝徳股イ分有限公司, Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>    時価のないもの         移動平均法に基づく原価法</p> <p>    デリバティブ .....時価法</p> <p>    たな卸資産         商品及び製品.....主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>    仕掛品 .....主として個別法に基づく原価法</p> <p>    原材料及び貯蔵品...主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>        .....当社の物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーマイースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。</p> <p>        なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～16年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～16年	その他	2年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>    デリバティブ .....同左</p> <p>    たな卸資産         商品及び製品.....同左</p> <p>    仕掛品 .....同左</p> <p>    原材料及び貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>        .....当社の物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーマイースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。</p> <p>        なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～16年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	4年～16年	その他	2年～20年
建物及び構築物	2年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～16年												
その他	2年～20年												
建物及び構築物	2年～50年												
機械装置及び運搬具	4年～16年												
その他	2年～20年												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>返品調整引当金...出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産...同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...同左</p> <p>返品調整引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金...当社、㈱サンリオエンターテインメント、及び㈱サンリオファーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金...同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建ての金銭債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金、社債</p> <p>3) ヘッジ方針 主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>債務保証損失引当金...関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3百万円、税金等調整前当期純利益が430百万円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2 子会社の収益およびそれに対応する費用の表示</p> <p>従来、当社の連結子会社であるSanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.のイベント興行に係る損益につきましては、営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、イベント興行を主たる事業活動として位置付け、積極的に展開していく方針となったため、収入を売上高に、当該収入に係る費用を売上原価に計上しております。なお、当連結会計年度における当該イベント興行に係る売上高は190百万円、売上原価は119百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 607百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)従業員の銀行借入に対する 債務保証 136名 312百万円</p> <p>(2)㈱ロイヤルウイングのリース 契約に対する債務保証 241百万円</p> <p>3 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。</p> <p>外貨による金額 188千米ドル 円換算額 17百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 574百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する 債務保証 121名 270百万円</p> <p>3 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。</p> <p>外貨による金額 544千米ドル 円換算額 44百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 固定資産処分損の内訳				1 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物		38百万円		建物及び構築物		58百万円	
その他		15百万円		その他		22百万円	
計		53百万円		計		80百万円	
2 減損損失				2 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(36百万円)を計上いたしました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(433百万円)を計上いたしました。			
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	大阪府 富田林市 他 2 件	建物及び構築物	8	店舗資産	東京都 大田区 他 8 件	建物及び構築物	72
		その他の有形固定資産	1			土地	135
その他事業資産	大阪府大阪市 1 件	その他の有形固定資産	4			リース資産(有形固定資産)	3
		リース資産(有形固定資産)	18			その他の有形固定資産	1
	東京都羽村市 1 件	その他の有形固定資産	3	遊休資産	福岡県 北九州市 1 件	建物及び構築物	16
			土地	202			
<p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産については店舗をグルーピングの最小単位、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位としております。</p>				<p>遊休資産及び一部店舗においては、市場価値の下落及び収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準にして合理的に算定しております。また、その他店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>			
3 固定資産売却益の内訳				3 固定資産売却益の内訳			
		無形固定資産				20百万円	
		その他				28百万円	
		計				49百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,189百万円
少数株主に係る包括利益	13百万円
計	6,202百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,329百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円
為替換算調整勘定	479百万円
計	1,815百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	-	-	88,148,431
B種優先株式	1,000,000	-	-	1,000,000
合計	89,148,431	-	-	89,148,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,216	301	2	847,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 301株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 2株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	B種優先株式	489	489.90	平成21年3月31日	平成21年6月26日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	873	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	B種優先株式	利益剰余金	469	469.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

### 4 連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- 米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用したことによる影響額であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	916,870	-	89,065,301
B種優先株式	1,000,000	-	760,000	240,000
合計	89,148,431	916,870	760,000	89,305,301

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の普通株式への転換による増加 916,870株

減少数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の消却による減少 760,000株

（普通株式への転換により取得した株式の消却による減少60,000株を含む）

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,515	378	282,100	565,793
B種優先株式	-	760,000	760,000	-

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 378株

B種優先株式の取得による増加 760,000株

（普通株式への転換に伴う取得による増加60,000株を含む）

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 282,100株

B種優先株式の消却による減少 760,000株

（普通株式への転換により取得した株式の消却による減少60,000株を含む）

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	B種優先株式	469	469.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年7月23日 及び平成22年10月 29日 取締役会	普通株式	441	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日
	B種優先株式	121	225.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,327	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	B種優先株式	利益剰余金	54	225.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,073百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488百万円	現金及び現金同等物	18,073百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,132百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,271百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,132百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,861百万円	現金及び現金同等物	19,271百万円
現金及び預金勘定	18,562百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488百万円												
現金及び現金同等物	18,073百万円												
現金及び預金勘定	21,132百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,861百万円												
現金及び現金同等物	19,271百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備(工具、器具及び備品)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(工具、器具及び備品)、その他事業における自動販売機(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備(ソフトウェア)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(ソフトウェア)、その他事業における社内設備(ソフトウェア)であります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">228百万円</td> </tr> </table>	1年内	56百万円	1年超	171百万円	合計	228百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144百万円</td> </tr> </table>	1年内	32百万円	1年超	112百万円	合計	144百万円
1年内	56百万円												
1年超	171百万円												
合計	228百万円												
1年内	32百万円												
1年超	112百万円												
合計	144百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,562	18,562	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,019	11,019	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,440	5,440	-
(4) 長期貸付金	1,833	1,829	3
貸倒引当金 1	466	466	-
	1,366	1,363	3
(5) 従業員に対する長期貸付金	3,086	3,010	75
資産計	39,476	39,396	79
(1) 支払手形及び買掛金	7,732	7,732	-
(2) 短期借入金	15,954	16,004	50
(3) 一年以内償還予定社債	1,682	1,677	4
(4) 長期借入金	7,153	7,160	6
(5) 社債	6,225	6,210	14
負債計	38,747	38,784	37
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(107)	(107)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(76)	(76)	-
デリバティブ取引計	(184)	(184)	-

1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金及び(5)従業員に対する長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込み額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
( ) 為替予約の振当処理された買掛金(下記デリバティブ取引参照)については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定社債

短期借入金及び一年以内償還予定社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額( )を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

( ) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

(5) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(4)参照)。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額201百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額607百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	18,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,019	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他の 債券)	-	39	-	1,500
長期貸付金	-	1,195	80	558
従業員に対する長期貸付金	-	19	-	-
合計	29,443	1,254	80	2,058

従業員に対する長期貸付金のうち、償還期日の確定していない金額3,066百万円については上表に含めておりません。

(注) 4 . 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	-	5,377	1,000	656	120	-
社債	1,682	2,891	1,606	888	588	252
合計	1,682	8,268	2,606	1,544	708	252

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約及び通貨オプション取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,132	21,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,411	10,411	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,626	5,626	-
(4) 長期貸付金	1,384		
貸倒引当金 1	156		
	1,228	1,228	0
(5) 従業員に対する長期貸付金	2,768	2,757	11
資産計	41,168	41,157	11
(1) 支払手形及び買掛金	6,566	6,566	-
(2) 短期借入金	18,034	18,055	21
(3) 一年以内償還予定の社債	3,391	3,391	0
(4) 社債	5,184	5,184	0
(5) 長期借入金	5,324	5,365	41
負債計	38,499	38,563	63
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(639)	(639)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(35)	(35)	-
デリバティブ取引計	(675)	(675)	-

- 1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
株式...取引所の価格  
債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (4) 長期貸付金及び(5)従業員に対する長期貸付金  
当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により

算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込み額等により、時価を算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
( ) 為替予約の振当処理された買掛金（下記デリバティブ取引参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

### (2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額（ ）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

( ) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記デリバティブ取引参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

## デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記負債(1)参照）。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(5)参照）。

(注) 2 . 非上場株式（連結貸借対照表計上額203百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額574百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	21,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,411	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他の債券）	-	35	-	1,214
長期貸付金	-	711	85	587
従業員に対する長期貸付金	-	15	-	-
合計	31,433	763	85	1,801

従業員に対する長期貸付金のうち、償還期日の確定していない金額2,752百万円については上表に含めておりません。

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	-	2,129	1,688	1,083	422	-
社債	3,391	2,106	1,388	1,088	568	34
合計	3,391	4,235	3,076	2,171	990	34

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	488	332	156
	債券	-	-	-
	その他	11	10	0
	小計	499	343	156
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,237	3,905	667
	債券	1,539	1,539	-
	その他	163	216	52
	小計	4,941	5,661	720
合計		5,440	6,004	563

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	96	6	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について832百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,248	994	254
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,248	994	254
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,010	3,899	889
	債券	1,250	1,535	285
	その他	117	170	52
	小計	4,378	5,605	1,227
合計		5,626	6,600	973

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	65	5	-

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について94百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,845	1,630	104	104
	通貨オプション取引 売建 ユーロ	568	-	3	3
	合計	2,414	1,630	107	107

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	372	-	1
	買建 米ドル	買掛金	158	-	4
合計			530	-	2
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28	-	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,050	3,400	79
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,891	2,655	（注2）

- （注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,630	1,415	232	232
	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	15,914	9,905	-	-
	買建				
	ユーロ	8,331	5,139	406	406
	合計	25,876	16,461	639	639

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の収受はありません。また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	24	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	195	-	0
	合計		219	-	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	26	-	(注2)

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,700	2,000	37
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,100	4,100	（注2）

- （注）
- 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
  - 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち2社(Sanrio Korea Co.,Ltd., Sanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度のいずれかを採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、国内連結子会社1社(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち9社(Sanrio, Inc., Sanrio Entertainment Inc., Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd., 三麗鷗股イ分有限公司, Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd., 三貝徳股イ分有限公司, Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd., Sanrio GmbH, Sanrio License GmbH)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、1社(三麗鷗上海国際貿易有限公司)は退職金・年金制度ともありません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	14,776百万円
(2) 年金資産	8,966百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,810百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,153百万円
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	6,963百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	784百万円
(2) 利息費用	267百万円
(3) 期待運用収益(減算)	154百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円
(5) 臨時に支払った割増退職金	8百万円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	974百万円

(注) 簡便法及び確定拠出型年金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
企業年金基金	3.50%
適格退職年金	0.71%
(3) 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

### (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、(株)ココロ及び海外連結子会社のうち2社(Sanrio Korea Co.,Ltd.、Sanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度のいずれかを採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、国内連結子会社1社(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち8社(Sanrio, Inc.、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三貝徳股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio License GmbH)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、1社(三麗鷗上海国際貿易有限公司)は退職金・年金制度ともありません。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	15,126百万円
(2) 年金資産	9,176百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,949百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	829百万円
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	6,779百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	813百万円
(2) 利息費用	281百万円
(3) 期待運用収益(減算)	187百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	77百万円
(5) 臨時に支払った割増退職金	9百万円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	840百万円

(注) 簡便法及び確定拠出型年金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
企業年金基金	3.50%
適格退職年金	0.71%
(3) 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成14年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月25日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	599,000
権利確定	
権利行使	
失効	9,900
未行使残	589,100

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,197
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成14年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月25日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	589,100
権利確定	
権利行使	282,100
失効	4,600
未行使残	302,400

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,197
行使時平均株価(円)	2,280
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>繰越欠損金 1,922</p> <p>前受収益 501</p> <p>賞与引当金 148</p> <p>その他 398</p> <p style="text-align: right;">小計 2,971</p> <p>評価性引当額 105</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 2,865</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 10,386</p> <p>減損損失 474</p> <p>退職給付引当金 2,836</p> <p>その他有価証券評価差額金 207</p> <p>その他 998</p> <p style="text-align: right;">小計 14,903</p> <p>評価性引当額 8,257</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 6,646</p> <p>繰延税金資産合計 9,512</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>その他 4</p> <p>繰延税金負債 (流動) 計 4</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債 (固定) 計 0</p> <p>繰延税金負債合計 5</p> <p>差引：繰延税金資産の総額 9,506</p>	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>繰越欠損金 2,269</p> <p>前受収益 583</p> <p>賞与引当金 150</p> <p>その他 398</p> <p style="text-align: right;">小計 3,402</p> <p>評価性引当額 28</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 3,373</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 8,761</p> <p>減損損失 600</p> <p>退職給付引当金 2,760</p> <p>その他有価証券評価差額金 374</p> <p>その他 599</p> <p style="text-align: right;">小計 13,094</p> <p>評価性引当額 7,164</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 5,931</p> <p>繰延税金資産合計 9,305</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債 (流動) 計 0</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債 (固定) 計 0</p> <p>繰延税金負債合計 1</p> <p>差引：繰延税金資産の総額 9,303</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>海外子会社税率差異 9.8</p> <p>住民税均等割等 9.5</p> <p>子会社配当金 10.2</p> <p>評価性引当金額の増減 98.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.0</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 88.3</p> <p>その他 1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>海外子会社税率差異 6.7</p> <p>住民税均等割等 0.6</p> <p>評価性引当金額の増減 9.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 3.6</p> <p>関係会社株式評価損認容 7.2</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.7</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社及び当社連結子会社であった株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業

事業の内容：主としてテーマパークサービス、タイアップ広告の募集

(2)企業結合の法的形式

当社及び当社連結子会社であった株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドを分割会社、株式会社サンリオエンターテイメント(新設会社)を承継会社とする分社型新設分割

(3)結合後企業の名称

株式会社サンリオエンターテイメント(当社の連結子会社)

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループのテーマパーク事業の再編の一環として、グループ各社で保有する当該事業資産・負債を集約し、一体運営を行うことで事業効率の改善並びに、資産の帰属を一元化することで事業採算の明確化や意思決定の迅速化を通して、当社グループのテーマパーク事業における収益力及び競争力の向上を図ることを目的に実施いたしました。

なお、株式会社サンリオピューロランド、株式会社ハーモニーランドは、平成22年3月に清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,428	5,111	2,335	73,875	-	73,875
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	690	1,150	134	1,975	(1,975)	-
計	67,118	6,261	2,470	75,850	(1,975)	73,875
営業費用	55,673	7,137	3,014	65,826	(1,240)	64,585
営業利益又は営業損失( )	11,445	875	544	10,024	(735)	9,289
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,928	10,320	3,772	59,022	26,743	85,765
減価償却費	812	415	138	1,367	104	1,471
資本的支出	1,214	190	68	1,473	358	1,832

- (注) 1. 事業区分の方法  
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。  
2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、737百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,080百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。  
6. 減損損失の各セグメント別資産への影響額については、連結損益計算書関係注記の2をご参照ください。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	51,207	12,205	10,462	73,875	-	73,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,871	29	1,435	8,336	(8,336)	-
計	58,079	12,234	11,897	82,211	(8,336)	73,875
営業費用	53,852	8,132	10,256	72,241	(7,655)	64,585
営業利益	4,227	4,102	1,640	9,970	(681)	9,289
資産	39,646	8,809	12,238	60,695	25,070	85,765

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。  
 欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他  
 その他の地域.....米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、737百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,080百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 5. 当連結会計年度、日本において減損損失を36百万円計上いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,235	12,079	24,314
連結売上高(百万円)	-	-	73,875
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.6	16.3	32.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。  
 欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他  
 その他の地域.....米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国  
 3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 【セグメント情報】

### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州(主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ)、北米(主に米国)、南米(主にブラジル)、アジア(主に香港・台湾・韓国・中国)の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,207	12,205	4,887	1,065	4,509	73,875	-	73,875
(うちロイヤリティ売上高)	(7,285)	(8,376)	(3,329)	(952)	(1,591)	(21,535)	(-)	(21,535)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,871	29	227	-	1,207	8,336	8,336	-
(うちロイヤリティ売上高)	(6,609)	(27)	(36)	(-)	(38)	(6,711)	(6,711)	(-)
計	58,079	12,234	5,114	1,065	5,717	82,211	8,336	73,875
セグメント利益	4,227	4,102	931	402	307	9,970	681	9,289
セグメント資産	66,671	8,809	5,904	1,769	4,564	87,719	1,953	85,765
その他の項目								
減価償却費	1,221	57	142	14	23	1,459	11	1,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	827	30	24	49	1,839	21	1,860

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 681百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額 1,953百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額11百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,622	14,986	5,593	1,125	5,297	76,625	-	76,625
(うちロイヤリティ売上高)	(8,172)	(11,914)	(3,777)	(1,013)	(1,980)	(26,858)	(-)	(26,858)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,283	14	410	0	924	10,632	10,632	-
(うちロイヤリティ売上高)	(9,148)	(12)	(47)	(0)	(21)	(9,229)	(9,229)	(-)
計	58,905	15,000	6,004	1,125	6,221	87,257	10,632	76,625
セグメント利益	8,671	5,430	782	193	715	15,794	797	14,996
セグメント資産	62,498	11,141	5,929	1,819	4,719	86,109	2,442	83,666
その他の項目								
減価償却費	1,100	112	100	22	38	1,374	15	1,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482	52	13	410	63	1,022	6	1,028

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 797百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 2,442百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	69,083	5,191	2,350	76,625

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
47,486	15,068	14,070	76,625

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	計
15,905	1,064	1,661	421	87	20	19,161

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、433百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥ リー	東京都 品川区	80 百万円	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	64	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他 の資産))	211

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、126百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において126百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	辻 信太郎			(財)辻アジ ア国際奨学 財団理事長  当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 2.1	(財)辻アジ ア国際奨学 財団への貸 付	(財)辻アジ ア国際奨学 財団への貸 付	27		

(注) (財)辻アジア国際奨学財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	鳩山 玲人			Sanrio Inc.取締役 Sanrio GmbH支配人 Sanrio License GmbH支配 人			貸付  貸付	-	長期貸付 金	19

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

長期貸付金の利息は、市場のレートを勘案のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥ リー	東京都 品川区	80 百万円	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	27	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他 の資産))	239
子会社	(株)ロイヤル ウイング	神奈川県 横浜市	180 百万円	エンターテ イメントク ルーズ船の 運営	(所有) 直接 56.3 間接 38.9	役員の兼任	資金の貸付	40	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他 の資産))	220
							債務保証	199		

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) (株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、239百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において113百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (2) (株)ロイヤルウイングへの破産更生債権等に対し、220百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において220百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (3) (株)ロイヤルウイングへの債務保証に対し、199百万円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当連結会計年度において199百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鳩山 玲人			Sanrio Inc.取締役 Sanrio GmbH支配人 Sanrio License GmbH支配 人		貸付	貸付	-	長期貸付 金	14

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

長期貸付金の利息は、市場のレートを勘案のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	241.62円	1株当たり純資産額	301.75円
1株当たり当期純利益	44.72円	1株当たり当期純利益	104.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.58円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,594	29,195
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,094	26,704
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額(百万円)	10,000	2,400
優先株式配当金(百万円)	469	54
少数株主持分(百万円)	30	36
普通株式の発行済株式数(千株)	88,148	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	847	565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,300	88,499

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,373	9,380
普通株主に帰属しない金額 優先株式配当金(百万円)	469	175
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,904	9,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,301	87,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 優先株式配当金(百万円)	469	175
普通株式増加数	15,281	9,266
(うちストック・オプション)(千株)	(-)	(112)
(うちB種優先株式)(千株)	(15,281)	(9,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション (589千株)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、以下のとおり資本金及び資本準備金のその他資本剰余金への振替について平成22年6月23日開催の第50回定時株主総会に付議することを決議し、平成22年6月23日の第50回定時株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 資本金・資本準備金減少の目的及び理由 B種優先株式の一部償還並びに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えることとしました。</p> <p>2. 減少する資本金及び資本準備金の額 資本金 4,999,994,000円 資本準備金 2,500,000,000円</p> <p>3. 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 7,499,994,000円</p> <p>4. 振り替え後の資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額 資本金 10,000,000,000円 資本準備金 2,503,079,629円 その他資本剰余金 11,229,656,687円</p> <p>5. 資本金及び資本準備金減少の効力発生日 平成22年7月6日</p>	<p>当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得いたしました。</p> <p>1. 取得を行う理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>3. 取得した株式の数 200,000株</p> <p>4. 株式取得価額の総額 673,732,500円</p> <p>5. 自己株式取得の期間 平成23年6月17日から平成23年6月20日まで</p> <p>6. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンリオ	第4回無担保社債	平成16年12月30日	1,400 (700)	700 (700)	1.651	-	平成23年12月30日
(株)サンリオ	第5回無担保社債	平成17年7月28日	1,650 (300)	1,350 (300)	1.700	-	平成27年7月31日
(株)サンリオ	第6回無担保社債	平成18年9月29日	442 (68)	374 (68)	1.630	-	平成28年9月30日
(株)サンリオ	第7回無担保社債	平成19年9月28日	906 (94)	812 (94)	1.200	-	平成24年9月28日
(株)サンリオ	第8回無担保社債	平成20年9月30日	1,209	1,209 (1,209)	1.100	-	平成23年9月30日
(株)サンリオ	第9回無担保社債	平成21年4月20日	500 (120)	380 (120)	1.590	-	平成26年4月30日
(株)サンリオ	第10回無担保社債	平成21年9月30日	900 (200)	700 (200)	1.370	-	平成26年9月30日
(株)サンリオ	第11回無担保社債	平成21年9月30日	900 (200)	700 (200)	1.750	-	平成26年9月30日
(株)サンリオ	第12回無担保社債	平成22年8月31日	-	1,350 (300)	1.250	-	平成27年8月31日
(株)サンリオ	第13回無担保社債	平成22年12月30日	-	1,000 (200)	1.010	-	平成27年12月30日
合計	-	-	7,907 (1,682)	8,575 (3,391)	-	-	-

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率には保証料率を含めて表示しております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,391	2,106	1,388	1,088	568

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,982	11,527	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,972	6,507	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	227	177	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,153	5,324	1.4	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	263	290	-	平成24年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,598	23,826	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	127	74	40	22
長期借入金	2,129	1,688	1,083	422

2 平均利率は、借入金等の期末残高に係る加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	17,668	18,322	21,556	19,077
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,170	2,217	5,123	2,651
四半期純利益 (百万円)	1,248	1,589	3,841	2,700
1株当たり四半期純利益 (円)	13.00	17.46	42.83	30.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,640	9,164
受取手形	170	328
売掛金	1 6,388	1 6,210
商品及び製品	3,770	2,704
仕掛品	-	8
原材料及び貯蔵品	113	95
前渡金	162	193
前払費用	234	255
繰延税金資産	2,410	2,671
未収収益	4	3
未収入金	512	384
その他	132	67
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	23,532	22,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,883	5,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,418	3,486
建物(純額)	2,464	2,152
構築物	167	167
減価償却累計額及び減損損失累計額	131	137
構築物(純額)	35	30
機械及び装置	819	812
減価償却累計額及び減損損失累計額	548	599
機械及び装置(純額)	271	213
車両運搬具	16	15
減価償却累計額	15	14
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	953	947
減価償却累計額及び減損損失累計額	784	816
工具、器具及び備品(純額)	169	131
土地	4,664	4,325
リース資産	204	222
減価償却累計額	74	131
リース資産(純額)	129	91
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	7,736	6,944
無形固定資産		
ソフトウェア	299	220
リース資産	25	16
その他	41	39
無形固定資産合計	365	275

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,337	5,605
関係会社株式	7,374	6,184
出資金	0	0
長期貸付金	759	796
従業員に対する長期貸付金	3,066	2,752
関係会社長期貸付金	8,420	8,721
破産更生債権等	1,387	1,495
長期前払費用	170	135
繰延税金資産	6,336	5,616
差入保証金	2,909	2,407
長期預金	2,700	2,700
保険積立金	1,587	1,727
その他	423	287
貸倒引当金	1,523	1,679
投資その他の資産合計	38,949	36,751
<b>固定資産合計</b>	<b>47,052</b>	<b>43,972</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	74	96
繰延資産合計	74	96
<b>資産合計</b>	<b>70,658</b>	<b>66,147</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	884	683
買掛金	4,710	4,603
1年内償還予定の社債	1,682	3,391
短期借入金	15,934	18,010
リース債務	75	48
未払金	1,426	1,428
未払費用	555	498
未払法人税等	102	148
前受金	417	383
預り金	56	55
前受収益	2	1
賞与引当金	307	307
返品調整引当金	118	62
設備関係支払手形	0	1
その他	67	158
流動負債合計	26,341	29,781
<b>固定負債</b>		
社債	6,225	5,184
長期借入金	7,113	5,278
リース債務	83	62
退職給付引当金	5,857	5,630
役員退職慰労引当金	398	417
債務保証損失引当金	-	199
長期預り金	534	532
その他	175	590
固定負債合計	20,387	17,894
<b>負債合計</b>	<b>46,729</b>	<b>47,676</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,999	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,003	2,503
その他資本剰余金	3,729	3,644
資本剰余金合計	8,732	6,147
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,711	3,905
利益剰余金合計	1,711	3,905
自己株式	954	637
株主資本合計	24,489	19,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511	922
繰延ヘッジ損益	48	21
評価・換算差額等合計	559	943
純資産合計	23,929	18,471
負債純資産合計	70,658	66,147

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	52,289	53,183
売上原価		
商品期首たな卸高	4,053	3,770
当期商品仕入高	25,759	22,528
合計	29,812	26,298
他勘定振替高	<sup>2</sup> 467	<sup>2</sup> 516
商品期末たな卸高	3,770	2,704
売上原価合計	<sup>1</sup> 25,575	<sup>1</sup> 23,077
売上総利益	26,714	30,106
返品調整引当金繰入額	13	-
返品調整引当金戻入額	-	56
差引売上総利益	26,701	30,162
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,001	898
保管費	522	495
販売促進費	2,465	2,294
給料及び手当	4,003	4,066
雑給	2,699	2,523
賞与	667	710
賞与引当金繰入額	307	307
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
法定福利及び厚生費	1,092	1,090
賃借料	2,602	2,505
租税公課	<sup>3</sup> 168	<sup>3</sup> 208
減価償却費	636	590
支払手数料	-	1,120
その他	5,699	4,791
販売費及び一般管理費合計	21,885	21,622
営業利益	4,816	8,540
営業外収益		
受取利息	<sup>9</sup> 98	<sup>9</sup> 93
受取配当金	<sup>9</sup> 1,582	<sup>9</sup> 378
雑収入	63	101
営業外収益合計	1,744	574
営業外費用		
支払利息	471	443
為替差損	242	546
子会社支援費用	<sup>4</sup> 90	-
租税公課	549	766
雑損失	341	382
営業外費用合計	1,695	2,138
経常利益	4,866	6,975

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	-	396
特別利益合計	3	397
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 41	5 61
投資有価証券評価損	832	94
関係会社株式評価損	6 1,753	6 1,189
減損損失	7 14	7 432
関係会社貸倒引当金繰入額	8 533	8 584
債務保証損失引当金繰入額	-	199
その他	234	206
特別損失合計	3,409	2,767
税引前当期純利益	1,460	4,604
法人税、住民税及び事業税	265	65
法人税等調整額	703	440
法人税等合計	437	506
当期純利益	1,898	4,098

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,999	14,999
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,999
当期変動額合計	-	4,999
当期末残高	14,999	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,003	5,003
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	2,500
当期変動額合計	-	2,500
当期末残高	5,003	2,503
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,092	3,729
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,362	-
資本金から剰余金への振替	-	4,999
準備金から剰余金への振替	-	2,500
自己株式の処分	0	19
自己株式の消却	-	7,604
当期変動額合計	1,362	85
当期末残高	3,729	3,644
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,095	8,732
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,362	-
資本金から剰余金への振替	-	4,999
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の処分	0	19
自己株式の消却	-	7,604
当期変動額合計	1,362	2,585
当期末残高	8,732	6,147
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	186	1,711
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,904
当期純利益	1,898	4,098
当期変動額合計	1,898	2,193
当期末残高	1,711	3,905
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	186	1,711
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,904
当期純利益	1,898	4,098
当期変動額合計	1,898	2,193
当期末残高	1,711	3,905

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	954	954
当期変動額		
自己株式の取得	0	7,605
自己株式の処分	0	317
自己株式の消却	-	7,604
当期変動額合計	0	317
当期末残高	954	637
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,954	24,489
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,904
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,362	-
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	1,898	4,098
自己株式の取得	0	7,605
自己株式の処分	0	337
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	534	5,073
当期末残高	24,489	19,415
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,794	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,282	410
当期変動額合計	1,282	410
当期末残高	511	922
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	54	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	26
当期変動額合計	6	26
当期末残高	48	21
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,849	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,289	383
当期変動額合計	1,289	383
当期末残高	559	943
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,105	23,929
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,904
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,362	-
当期純利益	1,898	4,098
自己株式の取得	0	7,605
自己株式の処分	0	337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,289	383
当期変動額合計	1,824	5,457
当期末残高	23,929	18,471

【重要な会計方針】

第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  直営店商品 ……売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定しております。  製品及び仕掛品 ……個別法に基づく原価法 製品のうち映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。 製品のうちビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。  貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……同左  直営店商品 ……同左  製品及び仕掛品 ……同左 同左  同左  貯蔵品 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>但し、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8年～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。</p>	建物	6年～50年	構築物	10年～45年	機械装置	8年～12年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>但し、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8年～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>	建物	6年～50年	構築物	10年～45年	機械装置	8年～12年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～20年
建物	6年～50年																				
構築物	10年～45年																				
機械装置	8年～12年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	2年～20年																				
建物	6年～50年																				
構築物	10年～45年																				
機械装置	8年～12年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	2年～20年																				

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

<p>第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建ての金銭債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。 なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2百万円増加し、税引前当期純利益が167百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「商標権」(当事業年度0百万円)、「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度1百万円)、「電話加入権」(当事業年度31百万円)は金額が僅少であり、資産合計に占める割合が低くなったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「支払手数料」は1,010百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第50期 (平成22年 3月31日)	第51期 (平成23年 3月31日)																						
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,837百万円</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,357百万円</p>																						
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の支払債務に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Sanrio, Inc. 外貨による金額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">32千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(海外子会社) 円換算額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(決算日の為替相場による)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">136名</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の関係会社の借入金及びリース契約について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ロイヤルウイング</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ココロ</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	Sanrio, Inc. 外貨による金額	32千米ドル	(海外子会社) 円換算額	3百万円	(決算日の為替相場による)		136名	312百万円	(株)ロイヤルウイング	241百万円	(株)ココロ	60百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の支払債務に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Sanrio, Inc. 外貨による金額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">563千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(海外子会社) 円換算額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(決算日の為替相場による)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">121名</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の関係会社の借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ココロ</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	Sanrio, Inc. 外貨による金額	563千米ドル	(海外子会社) 円換算額	46百万円	(決算日の為替相場による)		121名	270百万円	(株)ココロ	69百万円
Sanrio, Inc. 外貨による金額	32千米ドル																						
(海外子会社) 円換算額	3百万円																						
(決算日の為替相場による)																							
136名	312百万円																						
(株)ロイヤルウイング	241百万円																						
(株)ココロ	60百万円																						
Sanrio, Inc. 外貨による金額	563千米ドル																						
(海外子会社) 円換算額	46百万円																						
(決算日の為替相場による)																							
121名	270百万円																						
(株)ココロ	69百万円																						

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 売上原価 商品期首たな卸高、商品期末たな卸高及び当期商品仕入高には、それぞれ製品（映画・ビデオ製作品）が含まれております。</p>	<p>1 売上原価 同左</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 466百万円 営業外費用への振替 0百万円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 494百万円 特別損失への振替 22百万円</p>
<p>3 租税公課の主な内訳 印紙税 4百万円 固定資産税 70百万円 事業所税 34百万円 事業税 59百万円</p>	<p>3 租税公課の主な内訳 印紙税 5百万円 固定資産税 68百万円 事業所税 33百万円 事業税 100百万円</p>
<p>4 子会社支援費用 子会社サンリオピューロランド及び子会社ハーモニーランドへの支援費用であります。その内容は、子会社に運営委託を行っているテーマパークサンリオピューロランド施設及びハーモニーランド施設の減価償却費等の保有費用であります。</p>	
<p>5 固定資産処分損の内訳 建物 31百万円 その他 9百万円 計 41百万円</p>	<p>5 固定資産処分損の内訳 建物 54百万円 その他 7百万円 計 61百万円</p>
<p>6 関係会社株式評価損 (株)サンリオエンターテイメント及び(株)ロイヤルウイングの株式評価損であります。</p>	<p>6 関係会社株式評価損 (株)サンリオエンターテイメントの株式評価損であります。</p>

第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<b>7 減損損失</b> 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失(14百万円)を計上いたしました。				<b>7 減損損失</b> 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失(432百万円)を計上いたしました。			
用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)	用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	大阪府 富田林市 他2件	建物	8	店舗資産	東京都 大田区 他 8 件	建物	72
		工具、器具及び備品	1			工具、器具及び備品	1
その他事業資産	大阪府 大阪市	工具、器具及び備品	4			土地	135
						リース資産(有形固定資産)	2
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産において、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。資産のグルーピングは店舗をグルーピングの最小単位としております。				遊休資産	福岡県 北九州市 1 件	建物	16
						土地	202
<b>8 関係会社貸倒引当金繰入額</b> (株)ココロ、(株)パントゥリー及び(株)フォーティウインクスへの関係会社貸倒引当金繰入額であります。				<b>8 関係会社貸倒引当金繰入額</b> (株)サンリオエンターテイメント、(株)ココロ、(株)パントゥリー及び(株)ロイヤルウイングへの関係会社貸倒引当金繰入額であります。			
<b>9 関係会社に係る注記</b> 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。				<b>9 関係会社に係る注記</b> 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。			
			受取利息				20百万円
			受取配当金				1,511百万円
			受取利息				21百万円
			受取配当金				294百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	847,216	301	2	847,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 301株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 2株

第51期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	847,515	378	282,100	565,793
B種優先株式	-	760,000	760,000	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 378株

B種優先株式の取得による増加 760,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 282,100株

B種優先株式の消却による減少 760,000株

(リース取引関係)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備(ソフトウェア)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、配送センター設備(ソフトウェア)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

第50期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,374百万円、関連会社株式 - 百万円)  
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第51期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円)  
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成22年3月31日)	第51期 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,922</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,917</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価額</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,673</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,817</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>会社分割移転損益相当額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,746</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		繰越欠損金	1,922	前受収益	143	貸倒引当金	9	その他	335	繰延税金資産（流動）計	2,410	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	9,917	減損損失	452	関係会社株式評価額	912	退職給付引当金	2,378	その他	1,011	小計	14,673	評価性引当額	8,265	繰延税金資産（固定）計	6,407	繰延税金資産合計	8,817	繰延税金負債（固定）		会社分割移転損益相当額	70	繰延税金負債（固定）計	70	繰延税金負債合計	70	差引：繰延税金資産の純額	8,746	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,269</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,091</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,344</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>デリバティブ</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>会社分割移転損益相当額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,288</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		繰越欠損金	2,269	前受収益	133	貸倒引当金	7	その他	261	繰延税金資産（流動）計	2,671	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	8,091	減損損失	599	退職給付引当金	2,285	貸倒引当金	653	その他	713	小計	12,344	評価性引当額	6,656	繰延税金資産（固定）計	5,687	繰延税金資産合計	8,359	繰延税金負債（流動）		デリバティブ	0	繰延税金負債（流動）計	0	繰延税金負債（固定）		会社分割移転損益相当額	70	繰延税金負債（固定）計	70	繰延税金負債合計	71	差引：繰延税金資産の純額	8,288
繰延税金資産（流動）																																																																																											
繰越欠損金	1,922																																																																																										
前受収益	143																																																																																										
貸倒引当金	9																																																																																										
その他	335																																																																																										
繰延税金資産（流動）計	2,410																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																											
繰越欠損金	9,917																																																																																										
減損損失	452																																																																																										
関係会社株式評価額	912																																																																																										
退職給付引当金	2,378																																																																																										
その他	1,011																																																																																										
小計	14,673																																																																																										
評価性引当額	8,265																																																																																										
繰延税金資産（固定）計	6,407																																																																																										
繰延税金資産合計	8,817																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																											
会社分割移転損益相当額	70																																																																																										
繰延税金負債（固定）計	70																																																																																										
繰延税金負債合計	70																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	8,746																																																																																										
繰延税金資産（流動）																																																																																											
繰越欠損金	2,269																																																																																										
前受収益	133																																																																																										
貸倒引当金	7																																																																																										
その他	261																																																																																										
繰延税金資産（流動）計	2,671																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																											
繰越欠損金	8,091																																																																																										
減損損失	599																																																																																										
退職給付引当金	2,285																																																																																										
貸倒引当金	653																																																																																										
その他	713																																																																																										
小計	12,344																																																																																										
評価性引当額	6,656																																																																																										
繰延税金資産（固定）計	5,687																																																																																										
繰延税金資産合計	8,359																																																																																										
繰延税金負債（流動）																																																																																											
デリバティブ	0																																																																																										
繰延税金負債（流動）計	0																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																											
会社分割移転損益相当額	70																																																																																										
繰延税金負債（固定）計	70																																																																																										
繰延税金負債合計	71																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	8,288																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">493.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">419.8</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2	評価性引当額の増減	493.8	住民税均等割等	5.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	31.7	繰越欠損金の期限切れ	419.8	外国源泉税	12.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	評価性引当額の増減	35.0	住民税均等割等	1.4	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	2.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																										
（調整）																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2																																																																																										
評価性引当額の増減	493.8																																																																																										
住民税均等割等	5.9																																																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	31.7																																																																																										
繰越欠損金の期限切れ	419.8																																																																																										
外国源泉税	12.3																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
（調整）																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																										
評価性引当額の増減	35.0																																																																																										
住民税均等割等	1.4																																																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	2.0																																																																																										
その他	1.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0																																																																																										

( 企業結合等関係 )

第50期 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

連結財務諸表の注記事項 ( 企業結合等関係 ) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

第51期 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

第51期末 ( 平成23年 3 月31日 )

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	154.18円	1株当たり純資産額	180.99円
1株当たり当期純利益	16.37円	1株当たり当期純利益	44.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.20円

(注) 1 前事業年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第50期 (平成22年3月31日)	第51期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,929	18,471
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,460	16,017
差額の主な内訳		
優先株に係る資本金及び資本剰余金の合計額(百万円)	10,000	2,400
優先株式配当金(百万円)	469	54
普通株式の発行済株式数(千株)	88,148	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	847	565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,300	88,499

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,898	4,098
普通株主に帰属しない金額		
優先株式配当金(百万円)	469	175
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,429	3,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,301	87,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
優先株式配当金(百万円)	-	175
普通株式増加数(千株)	-	9,266
(うちストック・オプション)(千株)	(-)	(112)
(うちB種優先株式)(千株)	(-)	(9,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	B種優先株式 (1,000千株) ストック・オプション (589千株)	-

(重要な後発事象)

<p>第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年 5月27日開催の取締役会において、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、資本金と資本準備金のその他資本剰余金への振替について平成22年 6月23日開催の第50回定時株主総会に付議することを決議し、平成22年 6月23日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。</p>	<p>当社は、平成23年 6月10日開催の取締役会において、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、自己株式を取得することを決議し、取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJリース(株)	299,000	997
		(株)パソナグループ	12,000	850
		(株)テーオーシー	1,796,000	590
		凸版印刷(株)	345,000	226
		(株)八千代銀行	60,000	169
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,150	168
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,710	167
		東京海上ホールディングス(株)	75,000	166
		(株)みずほフィナンシャルグループ	914,000	126
		(株)バンダイナムコホールディングス	135,300	122
		その他 24銘柄	4,049,124	804
計			8,123,284	4,390

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社/ユーロ円建パワーリバースデュアル債	500	392
		ダイワSMBC マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	400	335
		三菱UFJ証券・インターナショナル・ピーエルシー	300	261
		MIZUHO SECURITIES CBL S150 RG	300	224
計			1,500	1,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は減価償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,883	111	355	5,639	3,486	361 (89)	2,152
構築物	167			167	137	5	30
機械及び装置	819		7	812	599	57	213
車両運搬具	16	0	1	15	14	0	0
工具、器具及び備品	953	55	61	947	816	88 (1)	131
土地	4,664		338 (338)	4,325			4,325
リース資産	204	28	10	222	131	66 (2)	91
建設仮勘定	0	150	151				
有形固定資産計	12,709	346	926 (338)	12,130	5,185	579 (93)	6,944
無形固定資産							
ソフトウェア	1,047	22	2	1,067	846	100	220
リース資産	58	3	10	52	36	13	16
その他	82	11	13	80	41	0	39
無形固定資産計	1,188	38	25	1,200	924	114	275
長期前払費用	395	36	110	320	185	69	135
繰延資産							
社債発行費	112	49		162	65	28	96
繰延資産計	112	49		162	65	28	96

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,531	602	426	(注) 20	1,686
賞与引当金	307	307	307	-	307
返品調整引当金	118	62	118	-	62
役員退職慰労引当金	398	18	-	-	417
債務保証損失引当金	-	199	-	-	199

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額13百万円、債権回収による取崩額6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金の種類	
現金	6
小口現金	14
外貨	0
小計	21
預金の種類	
当座預金	191
普通預金	4,048
通知預金	1,790
定期預金	2,180
振替貯金	21
別段預金	0
外貨普通預金	911
小計	9,143
合計	9,164

2) 受取手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
イオンリテール(株)	121
(株)山善	49
丸善(株)	43
(株)高山	24
ヤクルト商事(株)	14
イズミヤ(株)	13
その他	59
合計	328

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	226
平成23年5月	68
平成23年6月	26
平成23年7月	6
合計	328

### 3) 売掛金

#### (イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
Sanrio GmbH	1,117
Sanrio, Inc.	852
(株)トーハン	172
イオンリテール(株)	159
(株)サンリオエンターテイメント	145
その他	3,761
合計	6,210

#### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率(%)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (D)}{2 \div B}$	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$365 \times \text{回転率}$
6,388	55,294	55,473	6,210	11.4	89.9	41.6

(注) 1 関係会社分を含めての状況であります。  
2 上記金額には消費税等が含まれております。

### 4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ギフト商品	2,446
出版物	124
グリーティングカード	86
計	2,657
製品	
映画製作品	0
ビデオ製作品	46
計	46
合計	2,704

### 5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
ビデオ仕掛品	8
合計	8

### 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品	83
材料	3
消耗品・その他	7
合計	95

## 固定資産

### 1) 関係会社株式

取引先別	金額(百万円)
Sanrio, Inc.	4,701
三麗鷗股イ分有限公司	635
サンリオ自動車リース(株)	490
Sanrio GmbH	277
(株)サンリオファーマーイースト	30
その他(9社)	49
合計	6,184

### 2) 関係会社長期貸付金

取引先別	金額(百万円)
(株)サンリオエンターテイメント	8,611
サンリオ自動車リース(株)	110
合計	8,721

### 3) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

### 4) 差入保証金

区分	金額(百万円)
本社	665
直営小売店・レストラン他	1,741
合計	2,407

(注) 賃借建物の保証金、敷金であります。

## 流動負債

### 1) 支払手形

#### (イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
(株)そごう・西武	116
図書印刷(株)	103
大昭和紙工産業(株)	71
(株)セイパン	38
(株)スワン社	25
その他	328
合計	683

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	261
平成23年5月	261
平成23年6月	146
平成23年7月	14
平成23年8月	0
合計	683

2) 買掛金

取引先別	金額(百万円)
兼松繊維(株)	492
ニッポン印刷(株)	353
(株)サンリオファーマーイースト	186
サーモス(株)	116
(有)リクエスト	113
その他	3,338
合計	4,603

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,763
(株)みずほコーポレート銀行	4,394
(株)三井住友銀行	1,658
三菱UFJ信託銀行(株)	1,134
(株)山梨中央銀行	1,015
住友信託銀行(株)	1,000
(株)大分銀行	464
(株)南都銀行	300
(株)八千代銀行	282
合計	18,010

4) 設備関係支払手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
(株)曙産業	1
合計	1

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年5月	1
合計	1

固定負債

1) 社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	700 (700)
第5回無担保社債	1,350 (300)
第6回無担保社債	374 (68)
第7回無担保社債	812 (94)
第8回無担保社債	1,209 (1,209)
第9回無担保社債	380 (120)
第10回無担保社債	700 (200)
第11回無担保社債	700 (200)
第12回無担保社債	1,350 (300)
第13回無担保社債	1,000 (200)
合計	8,575 (3,391)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属  
明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

## 2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,886
(株)みずほコーポレート銀行	700
三菱UFJ信託銀行(株)	675
(株)山梨中央銀行	575
(株)大分銀行	290
(株)八千代銀行	152
合計	5,278

3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,421
年金資産	8,632
未認識数理計算上の差異	841
合計	5,630

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行(株)全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	年2回、3月31日及び9月30日現在の100株以上の株主に対し、自社商品及びサンリオピューロランド、ハーモニーランドの共通優待券を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出。

#### 2 内部統制報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

#### 3 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### 4 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年5月12日関東財務局長に提出。

#### 5 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社サンリオ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリオが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社サンリオ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリオが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社サンリオ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社サンリオ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。